

杉並区財団等経営評価

2012

平成24年11月



杉並区

目 次

○ 平成24年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び三次評価（行財政改革推進本部 経営評価）	1
3. 対前年度比較	5
4. 経営評価のまとめと課題	9
○ 財団等に関する調べ（資料編）	10
1. 職員数	10
2. 財政	11
3. 定性指標	12
4. 定量指標	13
○ 各団体の経営評価表	15
1. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	15
2. 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	27
3. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	39
4. 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター	51
5. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	63
6. 杉並区交流協会	75
※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています	
1. 経営評価表	
2. 事業分析Ⅰ（事業概要）	
3. 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	
4. 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	
5. 経営分析Ⅰ（定量指標）	
6. 経営分析Ⅱ（定性指標）	
7. 団体総合評価	
8. 二次評価表〔区の所管部課が作成〕	

平成24年度杉並区財団等 経営評価結果について

1 経営評価の概要

杉並区は、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に公社等に対し経営評価制度を導入し、経営評価を行って来ました。

平成24年度の評価では、23年度末をもって杉並区勤労者福祉協会と杉並区文化協会が解散したことにより、6団体を評価対象としました。

区の財団等経営評価では、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。今年度は、平成23年度の経営状況について、一次評価・二次評価を24年6月～9月に、三次評価を10月に行いました。

各団体の経営評価は以下のとおりです。また、この「杉並区財団等経営評価2012」は、区公式ホームページにも掲載し公表します。

2 団体別事業目的・事業内容及び三次評価（行財政改革推進本部経営評価）

(1) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。</p> <p>また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。</p>	事業内容	<p>①就労機会の開拓、提供 ②職業準備訓練の実施 ③職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 ④事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 ⑤雇用支援者に係る情報の収集・提供 ⑥雇用支援者に対する研修の実施</p>
三次評価	<p>○長引く景気低迷による雇用情勢の改善が見られない中で、就職者数・職場定着率は前年度を上回るなど、効果的・効率的な会社訪問、適正に合ったマッチングを行うことができ、着実に成果を上げている。</p> <p>○事業団は25年度の公益財団法人移行に向け、福祉施設の就労移行への取組支援の役割強化や職員の専門的・力量的の向上等、区における障害者の就労支援の中核的な担い手として機能を強化し、多様な就労の場の開拓に取り組むとともに、時代の変化に対応したきめ細やかな相談、効果的な定着支援を一層進めていく必要がある。</p>		

(2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ②スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ③スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ④区から受託するスポーツ及びリクリエーション事業 ⑤区から受託する施設の管理運営
三次評価	<p>○高井戸温水プールの休止や震災の影響等による厳しい状況下であったことを考えると、23年度の実績は、評価できるものとなっている。これは、ここ数年間の様々な工夫の積み重ねによる成果であると考え。引き続き、区民ニーズに応えるための創意工夫を進めていくことを望む。</p> <p>○24年度からは、公益財団法人となる一方で、区の5施設について指定管理者として28年度までの運営を担うこととなった。財団が掲げる事業目的の実現に向けて、より公益的なスポーツ振興事業を担うために今後何をすべきかを明らかにするためにも、中長期的な視野から、より踏み込んだ評価検証を行っていくことが望まれる。</p>		

(3) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	<p>杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①法人運営事業 ②ボランティア・地域福祉推進事業 ③地域福祉権利擁護事業 ④あんしん未来支援事業 ⑤住民参加型在宅福祉サービス事業 ⑥受託事業 ⑦助成事業 ⑧貸付事業 ⑨歳末たすけあい運動
三次評価	<p>○東日本大震災の発災により職員を被災地に派遣するとともに、区と共同でチャリティバザーを開催して復興支援を積極的に行ったこと、及び、業務の効率性やコスト削減に対する事務事業評価を開始したことは評価できる。</p> <p>○区内世帯における核家族化や高齢化の進展により、福祉に対するニーズは多様化しているが、社会福祉協議会が所管している各事業は、このような各課題に関係の深い事業を数多く実施していることから、事業規模の拡大が予想される。今後は、事業の規模や効率性を確認していく意味でも、今後は全事業を対象に事務事業評価を実施し、継続的な事業内容の確認と評価精度の向上を図っていくことが望まれる。</p>		

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事業内容	<p>①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業等の推進</p>
三次評価	<p>○経済情勢など非常に厳しい状況の下で、効率化に向けた取組などにより、ほぼ例年並みの経営状況となっている。会員も毎年度 100 名前後増えており、地域で働くことや地域社会への貢献に対する高齢者の意欲やシルバー人材センターへの期待がうかがえる。引き続き、健全運営に努めるとともに、会員一人ひとりの技術や意識の向上や地域貢献活動の充実に向けて努力していくことが必要である。</p> <p>○24 年度からの中長期計画において、これまでの取組や実績を振り返るとともに、高齢者の就労活動や地域貢献活動の推進に向けたセンターの役割や位置づけを明確にしている。今後、計画に沿った取組を進め、定期的に成果や課題を確認し、目標を達成することを期待する。</p>		

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>	事業内容	<p>①家具、衣料品のリサイクルショップ運営 ②フリーマーケットの実施 ③集団回収事業の実施 ④不用品情報コーナーの運営 ⑤講座・講習会等による普及啓発 ⑥ディッシュ・リユース・システムの運営 ⑦リサイクルひろばの普及啓発等 ⑧環境学習支援活動の実施</p>
三次評価	<p>○区民の環境やエネルギー問題に対する意識は、東日本大震災を契機に大きく変化している。今後は、これまでの経験や知識をさらに深め、区民の環境配慮行動をさらにリードしていく存在となることを期待する。</p> <p>○23 年度に杉並区外部評価委員会から受けた指摘等を踏まえて検討が行われている環境情報館については、委託の範囲や事業の実施方法、区とNPO の役割分担等の検証を十分に行い、NPO 法人としてのノウハウを活かす施策を検討することが必要である。</p> <p>○収益事業の工夫などにより、NPO 法人としての財政基盤の強化についても引き続き取り組んでもらいたい。</p>		

(6) 杉並区交流協会

事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①友好都市等との友好親善に関する事業 ②外国都市及びその市民との交流事業 ③地域における国内・国際交流の推進事業 ④協会の広報及び情報の提供事業 ⑤調査その他の事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ○国内交流事業については、従来の自治体レベルの交流から区民・市民レベルの直接的な交流事業の拡大を図るための新たな試みを行うなど、今後に期待したい。 ○国際交流事業においても、台湾との中学生野球交流など新たな取組をスタートさせており、こうした新たな取組をテコとして、民間交流を拡充させていく必要がある。また、在住外国人支援事業では、今後の在住外国人の増加予想への対応として、外国人相談業務などの質の充実を図っていく必要がある。 ○早期に事業の見直し検討を行い、会員数の増加を図るとともに、中長期的視点に立った各事業の再構築が望まれる。 		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

評価対象団体6団体全体の平成23年度の職員数は、平成22年度と比べて8名の増加となりました。

(10頁 資料「1職員数」参照)

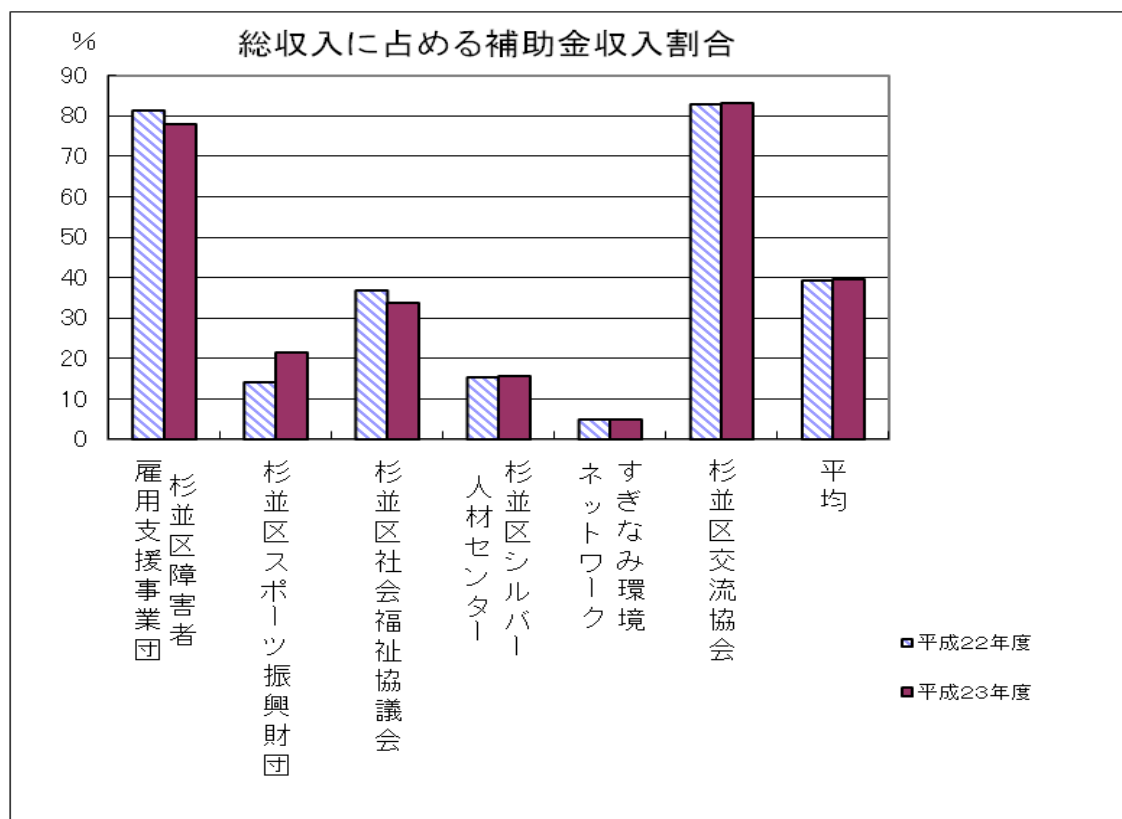
(2) 補助金収入割合

平成23年度の6団体の補助金収入割合の平均は、39.5%となっています。対前年度比で0.2ポイントの増加となり、補助金額も全体で約1,409万円の増加となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで、その補助金収入割合は4.9%でした。

杉並区交流協会、杉並区障害者雇用支援事業団の2団体は、補助金収入の割合が高い傾向にあり、それぞれ83.1%、78.0%でした。

(11頁 資料「2財政」参照)



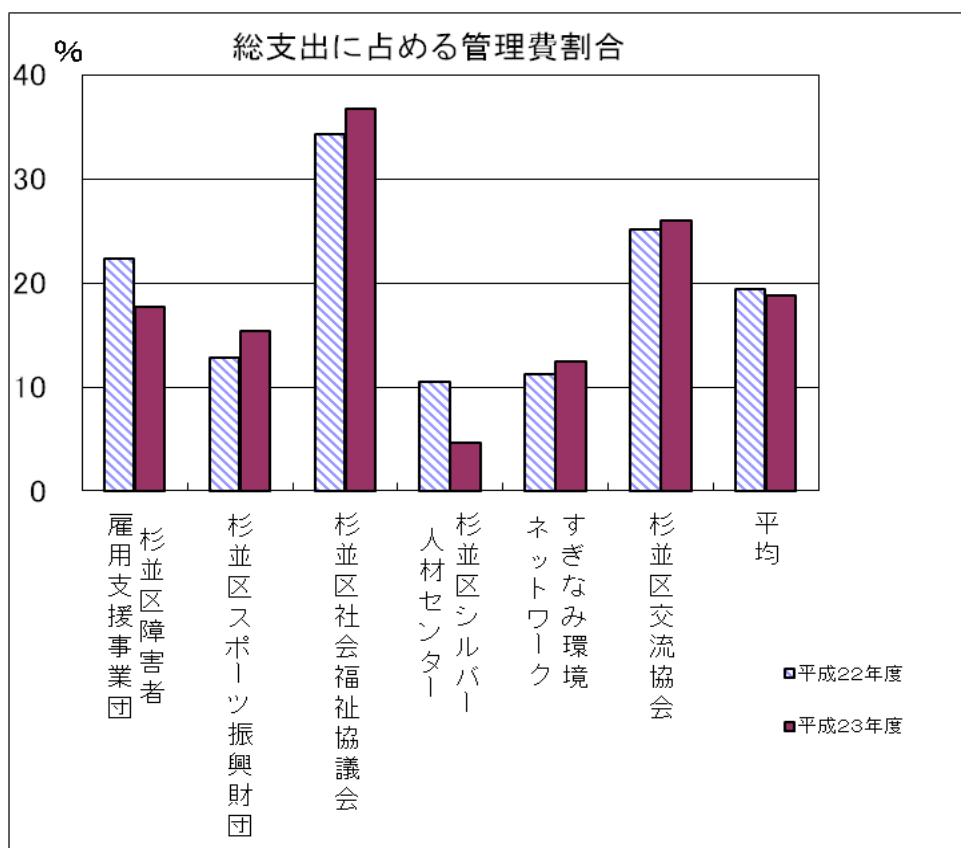
(3) 管理費割合

平成23年度の総支出に占める管理費割合の平均は、18.8%でした。

管理費割合の低い団体は、杉並区シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワークで、それぞれ4.6%、12.4%となっています。

平成23年度については、杉並区スポーツ振興財団、杉並区社会福祉協議会、すぎなみ環境ネットワーク、杉並区交流協会の4団体が前年度より管理費割合が増加しました。

(11頁 資料「2財政」参照)



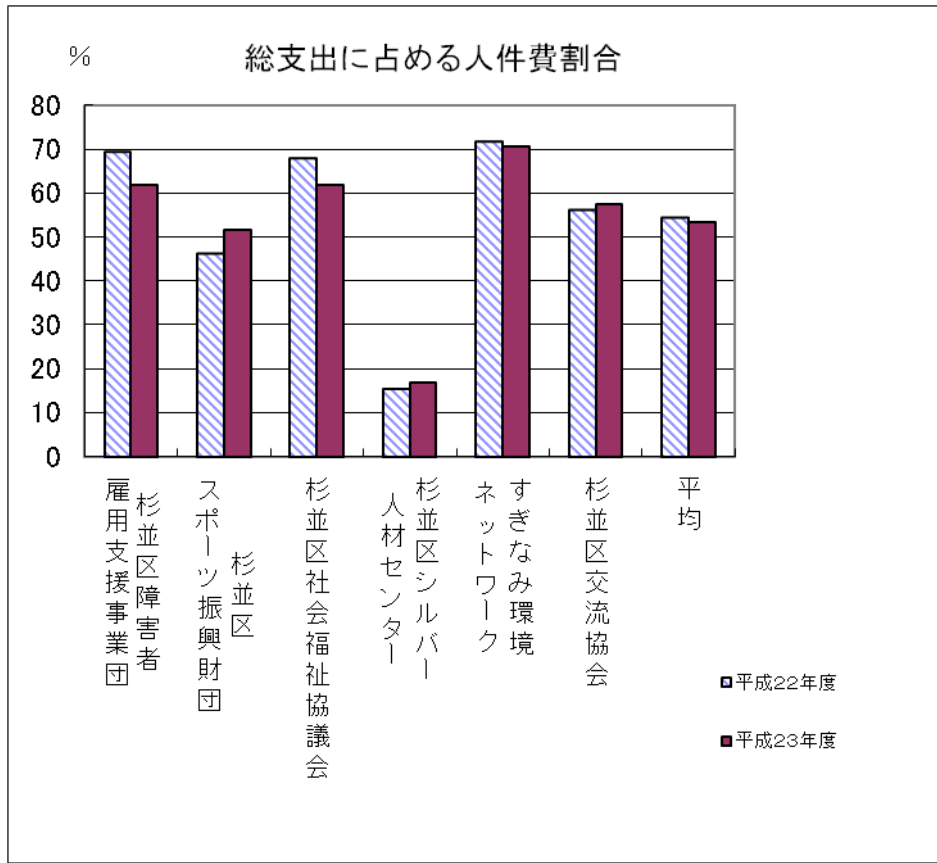
(4) 人件費割合

平成23年度の総支出に占める人件費割合の平均は53.4%でした。前年度と比較して1.2ポイント減少しています。

団体別では、すぎなみ環境ネットワークが70.7%で最も割合が高く、杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区社会福祉協議会もその割合がともに61.8%と高めになっています。

また、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は16.9%で、6団体中、最も低い割合となっています。

(11頁 資料「2財政」参照)



(5) 経常収支

経常収支は、杉並区スポーツ振興財団が約1,194万円、杉並区シルバー人材センターが約752万円、杉並区障害者雇用支援事業団は約248万円でした。一方、杉並区社会福祉協議会は約260万円、すぎなみ環境ネットワークは約113万円のマイナスとなりました。

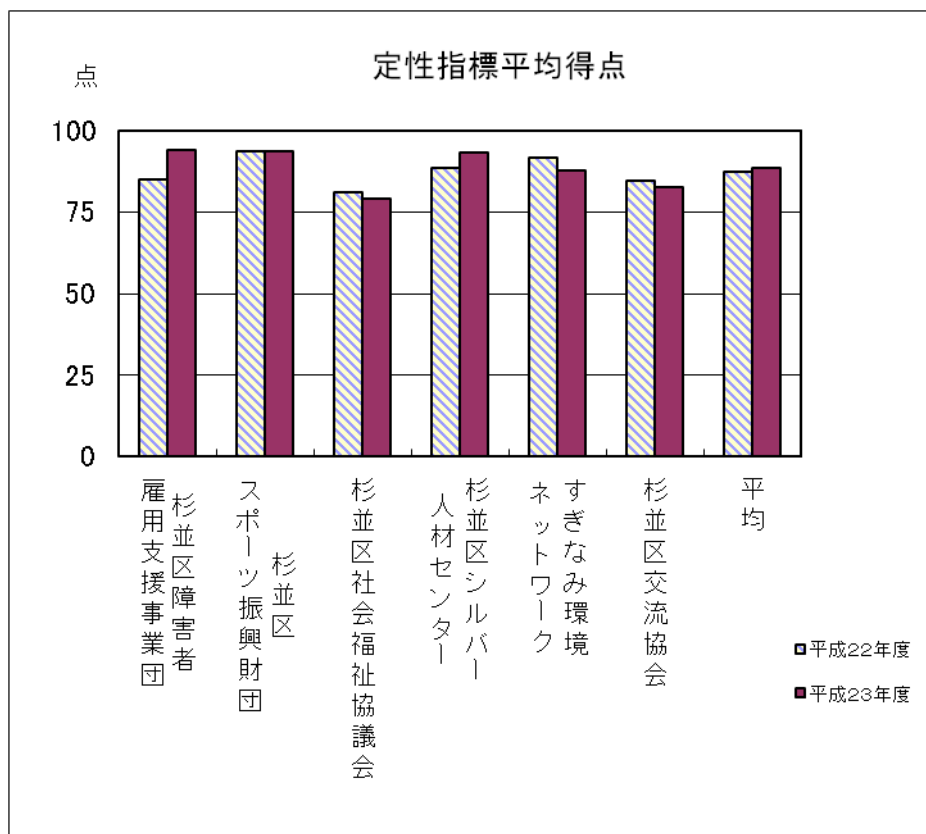
(11頁 資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。平均得点は88.4点で、前年度と比較して0.9ポイントの増加となっています。

高い点数となっているのは、杉並区障害者雇用支援事業団で、500点満点中470点でした。低い点数となっているのは、杉並区社会福祉協議会で、396点でした。

(12頁 資料「3 定性指標」参照)



(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、17項目中12項目で適正条件を満たしています。「通常増加が望ましい」・「通常減少が望ましい」などの条件を満たすことができていないのは、職員1人あたりの事業収入など5項目でした。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区シルバー人材センターが9項目以上の条件を満たしています。

(13頁 資料「4 定量指標」参照)

4 経営評価のまとめと課題

- (1) 経営評価の目的は、団体及び区主管課のコスト意識の向上を図るとともに、経営内容を公表することにより説明責任を果たすことです。「各団体が効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図る」ということに視点を置いて評価を行いました。
- (2) 経営評価の対象は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められる6団体としました。
- (3) これまでの経営評価の取組みを通し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも活かされていますが、今後も事業ごとの分析を進めるなど、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (4) また、各団体はそれぞれの経営改善計画や中長期計画に基づき着実に事業を推進しながらも、社会情勢の変化や制度変更に対応する姿勢が必要です。区民ニーズを的確に捉え、定期的に計画を見直していくことが求められます。
- (5) 平成22～23年度、公益法人制度改革をはじめとする制度変更や社会状況の変化等、様々な課題への対応が求められる中、今後の団体のあり方や方向性について、検討を行いました。その結果を受け、杉並区勤労者福祉協会と杉並区文化協会は平成23年度末をもって解散し、杉並区スポーツ振興財団は平成24年度に公益財団法人に移行しました。また、杉並区障害者雇用支援事業団については平成25年度に公益財団法人に移行する予定となっています。

各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、効率的な事業運営に取り組むとともに、今後一層的確な経営評価に努め、経営の改革に役立てていく必要があります。

○ 財 団 等 に 関 す る 調 べ (資料編)

1 職員数

上段:平成22年4月1日現在
下段:平成23年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員					合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計 ①	派遣	常勤固有	計 ②	非常勤 ③	計 ②+③	
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	22	1	14	15	3	7	10	3	13	28
	23	1	14	15	3	6	9	8	17	32
(公財)杉並区スポーツ振興財団	22	1	10	11	5	39	44	52	96	107
	23	1	10	11	3	39	42	44	86	97
(社福)杉並区社会福祉協議会	22	1	16	17	1	36	37	61	98	115
	23	1	16	17	1	38	39	80	119	136
(公社)杉並区シルバー人材センター	22	1	21	22	0	14	14	40	54	76
	23	1	16	17	0	14	14	39	53	70
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	22	1	13	14	0	10	10	33	43	57
	23	1	14	15	0	10	10	31	41	56
杉並区交流協会	22	1	11	12	※	1	0	1	12	25
	23	1	11	12	※	1	0	1	12	25
合 計	22	6	85	91	10	106	116	201	317	408
	23	6	81	87	8	107	115	214	329	416

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出								経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費					
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					※D(人件費)を含む									
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(財)杉並区障害者 雇用支援事業団	22	113,979	0	0.0%	5,842	5.1%	15,498	13.6%	92,639	81.3%	117,899	91,646	77.7%	26,251	22.3%	81,800	69.4%	-3,920	502,229		
	23	116,275	0	0.0%	6,478	5.6%	19,088	16.4%	90,709	78.0%	113,796	90,989	80.0%	20,189	17.7%	70,356	61.8%	2,479	502,340		
(公財)杉並区ス ポーツ振興財団	22	428,532	101,129	23.6%	6,719	1.6%	260,070	60.7%	60,614	14.1%	423,906	369,554	87.2%	54,351	12.8%	196,379	46.3%	4,626	500,000		
	23	355,264	72,563	20.4%	6,285	1.8%	200,005	56.3%	76,411	21.5%	343,323	290,405	84.6%	52,916	15.4%	177,159	51.6%	11,941	500,000		
(社福)杉並区社会 福祉協議会	22	526,610	18,385	3.5%	0	0.0%	313,158	59.5%	195,067	37.0%	526,187	345,778	65.7%	180,409	34.3%	358,582	68.1%	423	3,000		
	23	574,906	16,864	2.9%	0	0.0%	363,022	63.1%	195,020	33.9%	577,506	365,598	63.3%	211,908	36.7%	356,931	61.8%	-2,600	3,000		
(公社)杉並区シル バー人材センター	22	1,151,707	0	0.0%	0	0.0%	973,403	84.5%	178,304	15.5%	1,147,925	1,004,762	87.5%	119,443	10.4%	181,367	15.8%	3,782	0		
	23	1,131,541	0	0.0%	0	0.0%	953,679	84.3%	177,862	15.7%	1,124,023	1,072,307	95.4%	51,714	4.6%	190,519	16.9%	7,518	0		
(NPO)すぎなみ 環境ネットワーク	22	80,132	0	0.0%	0	0.0%	76,175	95.1%	3,957	4.9%	83,722	74,360	88.8%	9,362	11.2%	60,001	71.7%	-3,590	0		
	23	80,722	0	0.0%	0	0.0%	76,769	95.1%	3,953	4.9%	81,848	71,675	87.6%	10,171	12.4%	57,848	70.7%	-1,126	0		
杉並区交流協会	22	30,907	841	2.7%	0	0.0%	4,445	14.4%	25,621	82.9%	30,907	23,155	74.9%	7,752	25.1%	17,436	56.4%	0	0		
	23	31,684	1,185	3.7%	0	0.0%	4,165	13.1%	26,334	83.1%	31,684	23,455	74.0%	8,228	26.0%	18,244	57.6%	0	0		
平均	22	388,645	20,059	5.0%	2,094	1.1%	273,792	54.6%	92,700	39.3%	388,424	318,209	80.3%	66,261	19.3%	149,261	54.6%	220	167,538		
	23	381,732	15,102	4.5%	2,127	1.2%	269,455	54.7%	95,048	39.5%	378,697	319,072	80.8%	59,188	18.8%	145,176	53.4%	3,035	167,557		

※ 金額は、千円未満端数切捨て

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	22	88	88	80	90	80	426	85.2
	23	100	100	90	90	90	470	94.0
(公財)杉並区スポーツ振興財団	22	88	100	100	90	90	468	93.6
	23	88	100	100	90	90	468	93.6
(社福)杉並区社会福祉協議会	22	88	88	80	80	70	406	81.2
	23	88	88	70	80	70	396	79.2
(公社)杉並区シルバー人材センター	22	75	88	90	90	100	443	88.6
	23	88	88	90	100	100	466	93.2
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	22	100	88	90	90	90	458	91.6
	23	100	88	80	80	90	438	87.6
杉並区交流協会	22	75	88	80	90	90	423	84.6
	23	75	88	80	90	80	413	82.6
平均	22	86	90	87	88	87	437	87.5
	23	90	92	85	88	87	442	88.4

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区	(公財)杉並区	(社福)杉並区	(公社)杉並区	(NPO)すぎ	杉並区	平均	参考
					障害者雇用支援事業団	スポーツ振興財団	社会福祉協議会	シルバー人材センター	なみ環境ネットワーク			
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	22 93.1 23 86.8	90.8 95.5	92.1 94.8	102.1 101.6	92.3 92.2	85.0 89.8	92.6 93.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	22 -3,920 23 2,479	4,626 11,941	423 -2,600	3,782 7,518	-3,590 -1,126	0 0	220 3,035	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	22 96.7 23 102.2	101.1 103.5	100.1 99.5	100.3 100.7	95.7 98.6	100.0 100.0	99.0 100.8	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	22 108.5 23 121.5	103.3 75.1	108.5 117.0	100.7 99.9	101.0 100.5	94.0 101.6	102.7 102.6	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	22 81.4 23 102.0	93.5 82.9	102.0 109.2	101.4 98.2	99.6 100.7	96.6 102.5	95.8 99.3	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	22 77.7 23 80.0	87.2 84.6	65.7 63.3	87.5 95.4	88.8 87.6	74.9 74.0	80.3 80.8	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	22 22.3 23 17.7	12.8 15.4	34.3 36.7	10.4 4.6	11.2 12.4	25.1 26.0	19.4 18.8	通常減少が望ましい	
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	22 81.3 23 78.0	14.1 21.5	37.0 33.9	15.5 15.7	4.9 4.9	82.9 83.1	39.3 39.5	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	22 0.0 23 0.0	42.9 31.7	0.2 0.2	0.0 0.0	23.2 23.1	14.1 13.5	13.4 11.4		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 □補助金は含まず	%	22 2.0 23 5.3	84.2 77.6	26.3 28.1	52.8 51.0	69.0 69.6	0.0 0.0	39.1 38.6		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	22 96.1 23 95.9	91.9 93.3	68.0 64.4	45.5 47.1	78.5 77.9	0.0 0.0	63.3 63.1	通常増加が望ましい	
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	22 1.2 23 1.3	1.3 1.3	0.0 0.0	-- --	-- --	-- --	0.8 0.9	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	22 69.4 23 61.8	46.3 51.6	68.1 61.8	15.8 16.9	71.7 70.7	56.4 57.6	54.6 53.4	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	22 8.0 23 6.8	1.5 1.6	1.5 1.4	2.8 2.7	3.2 3.2	14.9 15.2	5.3 5.2	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	22 6.4 23 7.4	3.0 3.4	1.5 1.6	2.2 2.6	6.0 6.1	0.0 0.0	3.2 3.5	通常減少が望ましい	
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	22 26.4 23 20.6	24.7 -20.3	-4.9 -7.0	-3.0 55.8	-9.8 -10.7	-1.6 -3.6	5.3 5.8	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	22 0.2 23 0.2	0.7 0.6	0.7 0.7	4.8 4.6	3.1 3.2	3.6 7.6	2.2 2.8	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	22 1,217 23 1,252	5,292 4,368	4,105 4,602	26,421 25,819	2,441 2,431	781 805	6,710 6,546	通常増加が望ましい	
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	22 -0.9 23 0.1	1.0 1.9	1.2 0.6	1.1 3.0	-14.1 -4.1	0.0 0.0	-2.0 0.3	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	22 118,939 23 108,240	423,706 371,220	525,393 581,883	1,136,542 1,099,710	83,936 81,916	20,135 21,387	384,775 377,393		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	22 104.4 23 93.1	98.9 104.5	99.8 101.2	98.7 97.2	104.7 101.5	65.1 67.5	95.3 94.2	通常90%未満が望ましい	

※金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

1 (財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成24年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250		所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
	基本	500,000千円		設立年月日	平成10年10月1日		代表者	松沼 信夫
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。 また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。		顧客(サービス対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①就労機会の開拓、提供 ②職業準備訓練の実施 ③職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 ④事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 ⑤雇用支援者に係る情報の収集・提供 ⑥雇用支援者に対する研修の実施
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	活動指標	事業団訓練生数	年度中の在籍者数		人	40	34	20
		企業等実習件数	事業団訓練生等が企業等で実習をした件数		件	52	44	37
		職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業社数		社	42	120	97
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数		人	44	62	74
		定着率	$(1-1年未満で離職した数<累計>/就職者数<累計>)*100$		%	85	88	90
23年度の事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度目標就職者数55名に対して実績就職者74名であった。昨年度同様、厳しい雇用情勢の中でも目標値を大きく上回る実績を上げることができた。 ・就労支援対象者一人ひとりに即した支援計画を立て、それに基づく就労支援活動を展開したことで就労意欲の一層の向上を図ることができ、就職者増の結果に繋がった。 ・国、都、区、民間の就労支援機関・福祉関係機関等と連携し、区内外企業等の理解と協力を得たことにより、年間の就職者が前年度比19%増となった。 ・各事業においても、企画事業の回数を増やしたり、参加者数も伸びる等、当初計画どおりの実績を上げることができた。 							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	特記事項	
		総収入	千円	140,001	113,979	116,275		
		受益者負担	千円	0	0	0		
		総支出	千円	139,588	117,899	113,796		
		資産	千円	535,138	534,620	536,309		
		経常収支	千円	413	▲ 3,920	2,479		
		事業費比率	%	69.7	77.7	80.0		
		管理費比率	%	30.3	22.3	17.7		
		補助金収入依存度	%	86.0	81.3	78.0		
		経常支出人件費比率	%	68.3	69.4	61.8		
	職員一人当たり事業収入	千円	1,013	1,217	1,252			
	組織	損益分岐点	千円	139,559	118,939	108,240		
		総職員数	人	31	28	32		
		常勤換算職員数	人	13.9	12.5	14.8		
常勤役員比率		%	7.2	8.0	6.8			
経営分析(定性評価)		21年度	22年度	23年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	B	A	A	90			
総合	A	A	A	470				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○就職者数は、昨年度同様目標数を上回り、目標値の130%強の実績となった。</p> <p>○職業準備訓練や企業実習を希望しない方の増加に伴う訓練生数・実習件数の減少においては、23年度で終了となる事業の影響も多少みられた。</p> <p>○定着支援では、職場への定期訪問に加えて、職場環境の変化や生活面の課題への対応を電話・面談を含めて適切に行った。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>【一次評価(団体経営評価)】</p> <p>・23年度は前年度に比べ、ほとんどの項目で望ましい数値結果となった。</p> <p>・区から平成22年度に引き続き調査事業を受託したこと等により、補助金収入依存度が低下した。</p> <p>・障害者就労施策を推進する視点も踏まえた区との連携強化により、常勤固有職員1名分について削減した。</p>	<p>計画性</p> <p>・20年度に「障害者就労支援事業推進プラン」を策定し、計画実施初年度である21年度から同プランに基づきそれぞれの事業を実施した。</p> <p>・計画と実績との乖離原因の分析・結果の次年度以降の計画への反映も行うことができた。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>・就労が困難な障害者の雇用促進に向けた各事業は設立目的と合致している。今年度も就労者数が目標値を大幅に上回った。</p> <p>・個別支援計画に基づいて利用者の適性に添った就労支援を実施している。</p> <p>・各セミナー参加者の満足度や希望を把握し次の企画に反映させている。</p>
	<p>健全性</p> <p>・専門研修、各種協議会への積極的な参加等により職員のスキルアップ向上を図った。</p> <p>・事業団の有する公益性の確保において、自主財源については課題である。</p> <p>・基本財産は、安全かつ金利面で有利な債券を入札により購入し運用している。</p>
	<p>効率性</p> <p>・業務はいずれもマンパワーによるため、事業を充実するには人件費削減は困難であるが、非常勤職員やパート職員の雇用により人件費の節約には努めている。</p> <p>・事務処理をパソコンで効率的に行うほか、ホームページ制作等を業務委託している。</p>
	<p>経済性</p> <p>・区内における「障害者雇用支援センター」は一箇所のため、他区市の障害者就労支援機関の就労・定着支援や企業開拓等の取組みについて情報収集するとともに連携会議等での事例検討等を通じて、具体的な支援の参考にしている。</p> <p>・区より新たに清掃業務を通じた知的障害者の雇用に関する調査を受託し事業収入増に努めた。</p>
総合評価	
<p>○事業団全体の事業実績は、目標数値を達成できなかった指標もあったが、就職者数が大幅に目標値を上回ることができた。これは、ハローワーク等からの求人情報に加え、あらゆる機会を捉えて会社訪問を行ったことで多くの求人情報が収集されたことにより、訓練生・登録者・作業所の利用者の中からより適性にあった障害者と求人がマッチングすることができ、就職者増につながったといえる。また、適性にあったマッチングができたのは、作業所の利用者を含めた、個々の障害者の障害特性や適性、希望職種等のアセスメントがなされていたことが要因の一つといえる。</p> <p>○累増する支援対象者に対応する必要性から、いずれの業務もマンパワーによるところが大きい事業活動における人員の見直しが困難な面があるが事務の効率化を図るとともに、常勤の固有職員1名分を減員した。</p> <p>○障害者雇用支援センター制度の平成23年度末廃止に伴う新たな財源を取り込める事業の検討を行った結果、特別支援学校の新卒者の受け皿不足が想定されること等から、平成24年度以降就労移行支援事業の実施を決定した。</p>	
【二次評価(所管部課経営評価)】	
<p>雇用支援事業団は障害者の就労支援相談の窓口として、区民や企業に定着してきており、区内の就労支援事業所の中核的な役割も担っている。</p> <p>区全体の就職者数の増加は事業団の企業開拓やきめ細かな就労支援、地域の就労支援事業所へのバックアップなど、地道な事業団の活動の成果である。今後、さらに一人ひとりにあった、就労支援や仕事とのマッチングが求められており、身近な場所での職業評価など更なる工夫が必要である。</p> <p>また、精神障害者や発達障害者からのニーズが増えてくる中で、より専門性の高い就労支援や、様々な相談に応えられる職員の高い専門性、障害にあわせた就労支援のシステムの構築などが今後必要である。</p> <p>就職者が増える一方で、今後は職場への定着について、さらに重点を置く必要がある。現在、定着支援員による企業訪問や、就労支援施設との連携による定着支援などが行なわれ、支援施設からの評価は高い。また生活支援としての「たまり場事業」についても評価できる。しかし、特別支援学校の卒業生の学校の定着支援終了後の定着支援や、今後さらに就職者が増えていく中では、現在の方法では限界があるといえる。今後の重点的な課題となる定着支援のあり方について検討が必要である。</p> <p>企業開拓や企業への支援については、雇用開拓支援員によりハローワークとの連携や、企業との連携により実施されている。身近な地域での就労の場としての特例子会社の開拓や、商店街での実習から職場開拓へ結び付けるなど、多様な就労の場の開拓を行っていく必要がある。</p> <p>平成25年4月の公益財団法人への移行に伴い、事業団内部で新たな組織のあり方について検討が行われ、準備が進められている。法定雇用率の改正など、障害者の雇用をめぐる新たな動きを視野に入れ、今後も健全な経営のもと、障害者施策の重点である就労施策について区との連携をもって進めていく必要がある。</p>	
【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】	
<p>○長引く景気低迷による雇用情勢の改善が見られない中で、就職者数・職場定着率は前年度を上回るなど、効果的・効率的な会社訪問、適正に合ったマッチングを行うことができ、着実に成果を上げている。</p> <p>○事業団は25年度の公益財団法人移行に向け、福祉施設の就労移行への取組支援の役割強化や職員の専門的力量的の向上等、区における障害者の就労支援の中核的な担い手として機能を強化し、多様な就労の場の開拓に取り組むとともに、時代の変化に対応したきめ細やかな相談、効果的な定着支援を一層進めていく必要がある。</p>	

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250		
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 			事業内容	<p>1 就労機会の開拓及び提供 他区の雇用支援機関、ハローワーク、障害者職業センターとの共催で「就職準備フェア」を開催し、企業の担当者からの事前オリエンテーションや企業での職場実習に向けての相談会を実施した。また、ハローワークと連携を取り求人票を基に企業訪問を行い職場開拓を図った結果、今年度の就職先74社のうち、39社は新規企業である。</p> <p>2 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションとして、事業団内の喫茶、軽作業等による訓練、企業等への職場見学・職場実習、区役所実習等を実施した。</p> <p>3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 ハローワーク、区内福祉施設、学校、福祉事務所とネットワークを組み情報交換を図る。また、障害者とその保護者や福祉施設職員に対して雇用に関するセミナーを開催した。さらに、就職後の通勤援助や職場定着を図るためジョブコーチとしての支援を行った。</p> <p>4 事業者に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 雇用を検討している企業を対象にセミナーや相談会を実施した。</p> <p>5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 ポスター、広報紙、ホームページを作成し、情報の提供と収集を図った。</p> <p>6 障害者雇用支援者に対する研修の実施 利用者のアセスメント、アセスメントからジョブマッチングなどのテーマで講座を実施した。</p>		
事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。</p> <p>また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。</p>				23年度の事業実績	<p>・23年度目標就職者数55名に対して実績就職者74名であった。昨年度同様、厳しい雇用情勢の中でも目標値を大きく上回る実績を上げることができた。</p> <p>・就労支援対象者一人ひとりに即した支援計画を立て、それに基づく就労支援活動を展開したことで就労意欲の一層の向上を図ることができ、就職者増の結果に繋がった。</p> <p>・国、都、区、民間の就労支機関・福祉関係機関等と連携し、区内外企業等の理解と協力を得たことにより、年間の就職者が前年度比19%増となった。</p> <p>・各事業においても、企画事業の回数を増やしたり、参加者数も伸びる等、当初計画どおりの実績を上げることができた。</p>	
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練者延数 20名 ・訓練を必要としない新規登録者数 94名 ・新規就職者数 74名 ・就職を希望する障害者と保護者からの相談件数 891件 ・職場定着支援人数(訪問件数) 269名(895件) ・「たまり場」(オフタイム事業) 22回 延514人 ・特別支援学校等実習生受入数 24名 ・職場見学・職場実習者数 37名 ・職場実習奨励事業・実習者数 24名 ・就職準備フェア参加者数 123名 ・雇用開拓のための訪問企業社数(訪問件数) 97社(290件) ・雇用支援ネットワーク会議の開催 12回 ・雇用支援セミナー 3回 117名 ・企業向けセミナー(共催) 1回 86名 ・就労支援担当者研修 企業見学会3回 73名 講座2回 48名 模擬面接会2回 54名 ・事業者に対する支援(定着支援を除く相談件数) 290件 ・団体会員数 15団体 						
組織構成	<p>理事13名 監事2名 評議員15名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名 事務職員2名(内1名非常勤) 就労支援担当職員6名 定着支援ほか担当5名(非常勤)</p>						

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 事業団訓練生数	年度中の在籍者数	人	40	34	20	40	24
	② 企業等実習件数	事業団訓練生等が企業等で実習をした件数	件	52	44	20	50	24
	③ 職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業社数	社	42	120	97	100	24
	④ 職場定着企業訪問数	職場定着支援指導のため企業を訪問した回数	回	1,127	1,070	895	1,000	24
	⑤ 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	件	1,086	1,766	1,785	1,800	24
成果指標	⑥ 就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	44	62	74	65	24
	⑦ 定着率	$(1-1\text{年未満で離職した数}<\text{累計}>/\text{就職者数}<\text{累計}>)*100$	%	84.8	88	90	90.0	24
目標設定の考え方			事業分析（現状の分析・評価）					
<p>①利用登録者が増加し訓練を希望する障害者が減少傾向にある中、一方で発達障害者など就職前にコミュニケーションスキルや社会的マナー等の向上に向けた訓練を必要とする障害者が増えているため、スキルアップに向けた個別プログラムを設定することで訓練希望者が見込まれる。</p> <p>②就労に向けた企業実習の必要性を踏まえ、訓練生は実習を必須とすることはもとより、利用登録者も含め就労支援を行う上で企業実習を積極的に実施する。（40名＋利用登録者）</p> <p>③「障害者雇用促進法」の改正を受けて、企業の障害者雇用への需要の高まりを反映して、企業側から事業団へのアプローチが増えている状況と、いまだ厳しい経済状況を考慮すると雇用に向けた新たな企業への訪問を積極的に実施する必要がある。</p> <p>④就職者の増加とともに精神障害者の就労者数増もあり、職場定着のための支援が増加することが見込まれる。とはいえ、限られた職員体制の中でより効果的・効率的な支援の工夫も必要であり、要定着支援対象者(280名見込)に対して年間平均3～4回程度と積算した。</p> <p>⑤新規登録者が増加する中、具体的な就職活動前の相談が継続するケースも増加していると同時に、就職後の相談件数も増加している。今後も精神障害者をはじめ、発達障害者・高次脳機能障害者からの相談が増えることが予想される。</p>			<p>○就職者数は、昨年度同様目標数を上回り、目標値の130%強の実績となった。</p> <p>○職業準備訓練や企業実習を希望しない方の増加に伴う訓練生数・実習件数の減少においては、23年度で終了となる事業の影響も多少みられた。</p> <p>○定着支援では、職場への定期訪問に加えて、職場環境の変化や生活面の課題への対応を電話・面談を含めて適切に行った。</p>					

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	144,986	144,737	140,001	113,979	116,275		
	総収入のうち	補助金収入		千円	117,749	121,725	120,348	92,639	90,709	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	20,154	16,628	14,051	15,248	18,531	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	1,821	4,800	
		基本財産運用収入額		千円	6,690	6,061	5,336	5,842	6,478	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	144,986	144,040	139,588	117,899	113,796		
	総支出のうち	総事業費		千円	104,742	103,916	97,262	91,646	90,989	
		内 事業費	事業費	千円	31,495	27,145	23,484	24,772	29,152	
			事業に係る人件費	千円	73,247	76,771	73,778	66,874	61,837	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	1,821	4,800	
		総管理費		千円	40,244	40,122	42,325	26,251	20,189	
		内 管理費	管理費	千円	9,482	10,114	20,779	11,325	11,670	
			管理に係る人件費	千円	30,762	30,008	21,546	14,926	8,519	
	総人件費		千円	104,010	106,779	95,324	81,800	70,356		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	1,115	0		
資産		千円	530,849	529,247	535,138	534,620	536,309			
負債		千円	11,772	10,480	16,567	20,991	22,216			
正味財産		千円	519,076	518,767	518,571	513,629	514,093			
基本財産額		千円	501,638	501,873	501,315	502,229	502,340			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	31	32	31	28	32		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	14	14	14	14		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	3	3	
		常勤固有職員数		人	7	7	7	7	6	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	7	8	7	3	8	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	14.7	14.4	13.9	12.5	14.8			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	477	433	771	1,255	4,249	*サービス利用者数は相談の実質人数344、学校卒業生の定着支援人数24、施設利用者の就労支援人数98、訓練生数20の合計	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	32	30	56	100	287		
単りコスト	支援センター一人当たりの事業費	支援センター事業費÷支援センター訓練生	千円	2,239	2,208	1,432	1,588	1,458		
	その他訓練生一人当たりの事業費	事業部門事業費÷訓練生数	千円	3,191	2,517	2,431	1,947	3,212		
	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷サービス利用者数	千円	219	311	221	164	187		

※ 千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

分野	指標	算定式	単位	21年度	22年度	23年度	特記事項	参考	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	85.8	93.1	86.8		
	2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	413	▲3,920	2,479		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.3	96.7	102.2		通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	84.5	108.5	121.5		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	96.7	81.4	102.0		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	69.7	77.7	80.0		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	30.3	22.3	17.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	86.0	81.3	78.0		通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	-	2.0	5.3		
	11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	96.9	96.1	95.9		通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.2	1.3		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	68.3	69.4	61.8		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	7.2	8.0	6.8		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.3	6.4	7.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲8.6	26.4	20.6		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.3	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,013	1,217	1,252		通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲0.1	▲0.9	0.1		通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	139,559	118,939	108,240		
	21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.7	104.4	93.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- ・23年度は前年度に比べ、ほとんどの項目で望ましい数値結果となった。
- ・区から平成22年度に引き続き調査事業を受託したこと等により、補助金収入依存度が低下した。
- ・障害者就労施策を推進する視点も踏まえた区との連携強化により、常勤固有職員1名分について削減した。

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	○	100
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	○	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	○	
	分析・評価 ・20年度に「障害者就労支援事業推進プラン」を策定し、計画実施初年度である21年度から同プランに基づくそれぞれの事業を実施した。 ・計画と実績との乖離原因の分析・結果の次年度以降の計画への反映も行うことができた。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	100
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	○	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	○	
	分析・評価 ・就労が困難な障害者の雇用促進に向けた各事業は設立目的と合致している。今年度も就労者数が目標値を大幅に上回った。 ・個別支援計画に基づいて利用者の適性に添った就労支援を実施している。 ・各セミナー参加者の満足度や希望を把握し次の企画に反映させている。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	○	90
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	△	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	○	
	分析・評価 ・専門研修、各種協議会への積極的な参加等により職員のスキルアップ向上を図った。 ・事業団の有する公益性の確保において、自主財源については課題である。 ・基本財産は、安全かつ金利面で有利な債券を入札により購入し運用している。		

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	○	90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	○	
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	△	
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務はいずれもマンパワーによるため、事業を充実するには人件費削減は困難であるが、非常勤職員やパート職員の雇用により人件費の節約には努めている。 ・事務処理をパソコンで効率的に行うほか、ホームページ製作等を業務委託している。 	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	○	90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)をおこなっているか	○	
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	△	
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	○	
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都内における「障害者雇用支援センター」は一箇所のため、他区市の障害者就労支援機関の就労・定着支援や企業開拓等の取組みについて情報収集をするとともに連携会議等での事例検討等を通じて、具体的な支援の参考にしている。 ・区より新たに清掃業務を通じた知的障害者の雇用に関する調査を受託し事業収入増に努めた。 	

平成24年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○事業団全体の事業実績は、目標数値を達成できなかった指標もあったが、就職者数が大幅に目標値を上回ることができた。これは、ハローワーク等からの求人情報に加え、あらゆる機会を捉えて会社訪問を行ったことで多くの求人情報が収集されたことにより、訓練生・登録者・作業所の利用者の中からより適性にあった障害者と求人がマッチングすることができ、就職者増につながったといえる。また、適性にあったマッチングができたのは、作業所の利用者を含めた、個々の障害者の障害特性や適性、希望職種等のアセスメントがなされていたことが要因の一つといえる。</p> <p>○累増する支援対象者に対応する必要性から、いずれの業務もマンパワーによるところが大きいため事業活動における人員の見直しが困難な面があるが事務の効率化を図るとともに、常勤の固有職員1名分を減員した。</p> <p>○障害者雇用支援センター制度の平成23年度末廃止に伴う新たな財源を取り込める事業の検討を行った結果、特別支援学校の新卒者の受け皿不足が想定されること等から、平成24年度以降就労移行支援事業の実施を決定した。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<p>○多様化する障害の特性・適性に応じた就労支援はもとより定着支援を強化するために、就労・定着支援とともに生活面への一体的な支援に力を注いでいく。そのために、職員のさらなるスキルアップ、関係機関との一層の連携強化を図る。</p> <p>○昨年度同様、雇用支援ネットワーク実務担当者会の中で企業見学会やビジネスマナー講座等を実施することで、作業所等の職員自身の就職に向けたプロセスの習得や知識・技術の向上を図る。</p> <p>○「区市町村障害者就労支援事業」や「就労移行支援事業」を実施する中で、効果的な障害者就労支援を行っていく。</p> <p>○平成25年4月「公益財団法人」への移行に向け、公益移行認定申請に向けた作業を着実に進める。</p>
今後の中・長期的視点のあり方	<p>○精神障害者や発達障害者を含め、就労に向けた職業準備訓練や企業実習の必要性は十分あることから、多様化する障害の特性・適性に即した、かつ個々のニーズに応じた訓練プログラムの充実や実習可能な企業の開拓を目指す。</p> <p>○登録による相談、就労・定着支援等の支援対象者は、年々累増しているとともに、支援対象者の障害も多様化する中で、就職後、障害者が安定した職業生活を続けていくために、今まで以上に就労支援・生活支援の一体的な取り組みが必要となってくる。そのため、支援全般における機能強化と職員のさらなるスキルアップを図る。</p> <p>○地域の就労移行支援事業や福祉施設の就労移行への取り組みを支援する役割強化と特別支援学校への支援・連携を進める。</p> <p>○公益財団法人移行後の事業・組織運営のあり方について検討を行い、新公益法人にふさわしい役割の強化・事業展開を図る。</p>
その他 (区への要望等)	<p>○平成24年度以降実施を検討している事業については実施当初の実績見込みが不安定な要素があることから、引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p> <p>○事業団が今後も区における障害者就労支援の中核的機関としての役割を果たしていくうえで、区内作業所や企業への働きかけ等での区のバックアップをお願いしたい。</p>

平成24年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

主管 部 課 係 名	障害者生活支援課相談・就労支援担当	電話番号	団体名	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
		内線2274		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<p>事業団で就労相談をする対象者は、障害者自立支援法上の訓練事業を希望しない方々や発達障害者等、手帳を有していない方々など、様々な方がいる。単に雇用支援センターの訓練生の数を目標設定とするのは適切ではないと思われる。支援対象者の全体像がわかるように設定すべきである。</p> <p>企業実習の必要性は十分理解できるし、効果的な手法であるので目標を更に高め、目的を持って活動してほしい。企業開拓についても、企業の障害者の雇用率の達成のため、企業から雇用したいというニーズには確実にこたえてほしい。単に訪問社数が増えるのではなく実際雇用してくれる企業が増えるのが理想だ。そういう意味では、訪問社数と成功して雇用に結びついた数の割合がわかるような指標が必要である。</p> <p>職場定着においても訪問回数が目標値になっているが、一人に数回訪問する場合と、安定して年に1回程度の訪問で済んでいる人など様々である。実態がわかるような指標は工夫できないか。そのほか、地域の作業所等の就労支援についても、相当な労力を割いているので指標に加えてもよいのではないか。</p>			
	(現状の分析・評価) 事業分析	<p>22年度の就職者数は、昨年度より増えたことは事業団の取り組みの成果を現すもので評価できる。作業所からの就職者を増やすことは大きな課題だが、そうした課題に取り組む意味でも目標値を高く掲げてほしい。一般就労を希望する障害者は、手帳の有無に係らず、多様な方たちが相談に来ることが想定され、相談件数の増が見込まれる。初期相談を充実させていくことが必要だ。</p> <p>相談者の中では、基本的な就労習慣を身につけるための短期間での訓練を希望する方、必要な方がいる。そうした方への対応のため、職業準備訓練の検討は必要である。訓練生に対しての評価だけでなく、支援対象者一般について評価してほしい。</p> <p>また、精神障害者や比較的重度の障害者が就職していることから、定着支援アドバイザーによる支援の回数は増加することが考えられる。職場定着支援の企業訪問回数が定着率のアップに繋がったとは言いがたい。延べ何人の対象者に定着支援を行なったか、定期訪問なのか臨時訪問なのか分析と効果を把握する必要がある。</p> <p>定着率で言えば、1年以内の離職者であるが、2～3年のスパンでの評価も必要ではないか。たまり場事業は定着支援のための一定の効果があつたと認められるが、実施回数や実施時間帯などの検討は必要である。</p>		
財務状況等の推移		財務状況	<p>事業収入は低い、事業の見直しや、事業団のあり方検討を行った方向性から外れていない、事業目的にあつたものとみてよい。</p> <p>事業費に係わる人件費が高いが、事務局次長(非常勤)を削減し、効率化したことは評価できる。雇用支援事業を強化するために人的な強化に頼るだけでなく、支援の効率化などの検討は急務であろう。</p>	
	組織	<p>基準日の4月1日時点で予定の非常勤職員をそろえられなかった結果、人数が減っているが、年度末には必要数確保できている。就労支援は人的な支援によることが多く、人的配置は不可欠である。限られた職員数で効果を上げていくため、常勤職員と非常勤職員との役割分担や担当性の見直しなどの改革を実施した。</p> <p>障害者の多様な就労形態での支援が進む中で、職員の勤務時間の変更(土曜日の支援や夕刻からの支援)などの方法も検討する必要がある。常勤職員は組織上、人事異動等が考えられないので、区職員の交流研修などの人事交流も考えていく必要がある。</p>		
	サービス	<p>作業所等との連携も重要な事業とされるので、作業所職員や利用者へのサービスの中身も評価されるべきである。就労支援のサービスは、就労ができた場合は良いが、就労に至らなかった場合における対応が難しい。数字上に現れるものだけでなく、就労に至らなかった場合においても、障害者の希望を失わないような次につなげる仕組みや連携体制の構築に裏づけされたサービスが必要である。</p> <p>職員一人当たりのサービス利用人数も、支援の内容が問題であり数字に表せにくいものである。</p>		
	コスト	<p>事業の内容から言って、一人あたりのコストの計算には、そのサービスを受けた支援内容が含まれるべきであり、単純に人数で割り返すものではなく難しい。今後は支援の難しい人が多くなることも予想され、サービスを受けた一人ひとりへの丁寧な対応が求められるため、コスト計算の考え方は難しい。</p> <p>就労者を増やすという目的を達成し、支援対象者が増えることになれば、コストは下がると考えられる。しかし、就労希望者は生活上の課題がある方も多いため、一人を就職させるためにかかる、時間は多くなることも予測される。数字上のことだけでなく支援の内容と成果が現れる指標があればよい。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	障害者雇用支援センター制度の平成23年度末廃止に伴ない新たに財源を得られる事業の検討など、今後の方向性を見据えた検討が行われた。経常収支の黒字や管理費の削減、事業費の増加など全般的に評価できる内容になっている。
	自立性	事業の公的な性格上、自主事業収益が少なく、補助金収入の依存度は高い。今後、収益事業や区からの委託事業など、事業のあり方について検討が必要である。
	健全性	人件費の削減が常勤固有職員を区からの派遣職員を充当したことによる結果だが、事業全体の健全性から言えば、サービス管理責任者など事業に主要な人事については固有職員であることが適切と思われる。
	効率性	管理費の削減率が増加したのは望ましい。平成21年度の職員一人当たりの就職者数は1.4人であったが、平成23年度は2.3人と大幅に増えている。訪問した企業数も一人当たり1.3社から3.0社と増加している。効率的な事業のあり方が反映されたものと思われる。
	経済性	経済性については大幅な変化は見られない。 相談も含め障害者の就労に関して事業団が関わった延べ人数は約2696名 支援者延べ300名 企業関係者376件である。事業費からも人件費からも妥当と考える。区から清掃業務の調査を受託し事業収入の増加に努力が見られた。
定性評価	計画性	平成20年作成の『障害者就労支援事業推進プラン』に則し、障害者の雇用支援の強化に向けて計画的な取り組みが実施されている。そのことが、就労者数の増加という形で表れている。今後、就労をめぐる制度や法改正など、杉並区の就労状況の環境変化などを踏まえ、新たな計画の策定が必要である。
	目的適合性	厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労者数が増加している。就労を希望する精神障害者や発達障害者等からの相談が増えていることに対応し、個別支援計画を立てて就労支援を行うことが必要である。また、定着支援や企業開拓など必要な事業が行われている。
	健全性	職員の育成や能力開発において研修などへの積極的な参加や精神科医と契約しアドバイスをもらっているのは評価できる。個人情報管理や、危機管理面でマニュアルは整備されているが、職員間での情報の共有がさらに必要である。
	効率性	雇用支援事業は、ジョブコーチ、定着支援、企業開拓等、人的活動に依存するところが大きく人の削減は難しい状況にある。非常勤職員やパート職員により人件費の節約に努めているが、一方で質や継続性など含めての評価も必要である。事務処理をパソコンで行うほか、ホームページの制作を業務委託するなど効率的な運営に努めている。
	経済性	都内の「障害者雇用支援センター」事業が一箇所であることから、なかなか比較しての業務の改善は難しいが、24年度からの区市町村障害者就労支援事業を受託する中では近隣の区市町村での事業展開を参考に、今後の事業の向上を図る必要がある。
二次評価（所管部課経営評価）	<p>雇用支援事業団は障害者の就労支援相談の窓口として、区民や企業に定着してきており、区内の就労支援事業所の中核的な役割も担っている。</p> <p>区全体の就職者数の増加は事業団の企業開拓やきめ細かな就労支援、地域の就労支援事業所へのバックアップなど、地道な事業団の活動の成果である。今後、さらに一人ひとりにあった、就労支援や仕事とのマッチングが求められており、身近な場所での職業評価など更なる工夫が必要である。</p> <p>また、精神障害者や発達障害者からのニーズが増えてくる中で、より専門性の高い就労支援や、様々な相談に応えられる職員の高い専門性、障害にあわせた就労支援のシステムの構築などが今後必要である。</p> <p>就職者が増える一方で、今後は職場への定着について、さらに重点を置く必要がある。現在、定着支援員による企業訪問や、就労支援施設との連携による定着支援などが行なわれ、支援施設からの評価は高い。また生活支援としての「たまり場事業」についても評価できる。しかし、特別支援学校の卒業生の学校の定着支援終了後の定着支援や、今後さらに就職者が増えていく中では、現在の方法では限界があるといえる。今後の重点的な課題となる定着支援のあり方について検討が必要である。</p> <p>企業開拓や企業への支援については、雇用開拓支援員によりハローワークとの連携や、企業との連携により実施されている。身近な地域での就労の場としての特例子会社の開拓や、商店街での実習から職場開拓へ結び付けるなど、多様な就労の場の開拓を行っていく必要がある。</p> <p>平成25年4月の公益財団法人への移行に伴い、事業団内部で新たな組織のあり方について検討が行われ、準備が進められている。法定雇用率の改正など、障害者の雇用をめぐる新たな動きを視野に入れ、今後も健全な経営のもと、障害者施策の重点である就労施策について区との連携をもって進めていく必要がある。</p>	
特記事項		

2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

平成24年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団		5305-6161	所管部課	教育委員会事務局 スポーツ振興課
	基本	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	代表者	松沼 信夫
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。		顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	
	事業内容	○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びびリクリエーション事業 ○区から受託する施設の管理運営				

事業評価指標	指標名		算式・内容	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	活動指標	施設利用者数		貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	769,071	800,518
教室・イベント参加人数		財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	83,815	103,373	87,335	
教室・イベント実施回数		財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	1,516	2,573	2,222	
成果指標	施設利用率		利用総枠数÷利用可能総枠数	%	95.4	95.3	95.8
	事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数÷16歳以上の住民登録数	%	17.7	21.9	18.5

- 23年度の事業実績**
- ①各種スポーツ教室の実施: 15種目、55教室、延参加者15,520名
 - ②野外スポーツ活動の普及: 4種目、4教室、延べ参加者220名
 - ③ニュースポーツの普及: 8種目、5教室、延参加者388名
 - ④スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成: 57回、延参加者6,111名
 - ⑤区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施:
 体育の日イベント10,400名、区民体育祭等21,111名、民間事業者等とのタイアップ事業3,257名
 - ⑥健康・体力づくりの実施・相談: 26種目、94教室 30,328名
 - ⑦スポーツ情報の収集及び提供(広報紙の発行年3回、310,100部)
 - ⑧スポーツ施設の管理運営: 8施設、施設総利用者数674,722名

経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	特記事項
		総収入	千円	458,549	428,532	355,264	
		受益者負担	千円	91,277	101,129	72,563	
		総支出	千円	445,745	423,906	343,323	
		資産	千円	628,035	619,643	622,998	
		経常収支	千円	12,804	4,626	11,941	
		事業費比率	%	83.0	87.2	84.6	
		管理費比率	%	17.0	12.8	15.4	
		補助金収入依存度	%	22.2	14.1	21.5	
		経常支出人件費比率	%	52.2	46.3	51.6	
		職員一人当たり事業収入	千円	5,174	5,292	4,368	
		損益分岐点	千円	445,276	423,706	371,220	
	組織	総職員数	人	105	107	97	
常勤換算職員数		人	66.9	67.6	61.5		
常勤役員比率		%	1.5	1.5	1.6		

経営分析(定性評価)	21年度	22年度	23年度		
	評価	評価	評価	得点	
	計画性	A	A	A	88
	目的適合性	A	A	A	100
	健全性	A	A	A	100
	効率性	A	A	A	90
経済性	A	A	A	90	
総合	A	A	A	468	

定性評価レーダーチャート

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○荻窪体育館会議室のヨガ教室等での有効活用や年末年始の開場、年始特別営業の実施、また、高円寺・大宮前・永福・荻窪体育館の貸切利用時間の延長・早朝利用などにより施設を有効に活用し、利用者増を図った。</p> <p>○民間事業者とのタイアップ事業では、東京ヴェルディ杉並区サンクスマッチ、FC東京ふれあい観戦、西武ライオンズ杉並区感謝デー、わんぱく相撲杉並区大会、すぎなみ体操まつり、すぎなみ舞祭、ヴィムスポーツアベニューでのリフレッシュゾーン等を実施した。また区内小中学校・児童館と連携を図り、各種目のアスリート等専門家を派遣し、実技指導や講演会を実施するなど財団管理施設以外での利用者増を図った。</p> <p>○更には、新たな事業として、体育協会と共催しての増田明美の講演会の開催やtotoの助成金を活用してのスポーツ振興に関する調査研究を実施した。調査研究結果は、今後の子どもの体力づくりの施策に生かしていく。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>①計画性では、事業収入合計及び経常収入の伸長率が減少したものの経常収支が11,941千円の黒字、経常収支比率も103.5%となった。参加料も東日本大震災による施設の休場やナイターの中止にもかかわらず4,261万円の収入があった。事業費比率が減少し、管理費比率が増加したが、今後事業費比率を上げるよう努める必要がある。</p> <p>②自立性では、区が給与を負担する派遣職員を削減し、財団固有職員とする人件費の増要因はあったが、高井戸温水プールが指定管理から外れたことによる職員数の減などにより、総人件費は19,220千円減少した。補助金収入依存度は7.1%増加してしましたが、正味財産構成比率は前年度に続き1.4%の増加となり、より望ましい状況となった。</p> <p>③健全性では、基本財産運用収入の利回りが依然低い状況であり、6,285千円と前年度より43万円の減収となった。総人件費は9.8%減少、経常支出人件費率は震災の影響による経常支出が19%減少したことにより5.3%の増となった。常勤役員比率はほぼ前年度並みを維持したが、職員数減による職員人件費の減少により総人件費が大幅に減少したため常勤役員人件費比率は増加した。</p>	<p>計画性</p> <p>○高円寺体育館外6施設の指定管理施設については、21～23年度の指定管理者の提案時の事業計画並びに収支計画に基づき事業を展開している。また、松ノ木運動場及び杉並第十小学校温水プールの業務受託施設についても21～23年度の長期継続契約を締結し、指定管理施設と一体管理する形で事業を展開している。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握し、対応している。</p>
	<p>健全性</p> <p>○職員研修を毎年実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○スポーツ振興くじ助成金を受けるなど、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○振替勤務を実施、中途退職にはアルバイトで対応し、人件費を抑制している。 ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。 ○営業日や営業時間の拡大、荻窪体育館会議室の有効活用等により財政面の収支改善に取り組んだ。 ○震災による輪番停電等により教室・イベントの実施回数は対前年度比15%の減となった中で、参加料の増収に努め、前年度比7%の減に抑えることができた。</p>
総合評価	
<p>財団は、区の出捐により設立した公益法人であり、区の施策を補完する公共的団体としての役割を果たすと同時に指定管理者としてサービスの向上、経費の削減、利用者の安全・安心の確保、利用者ニーズの把握、環境への配慮、地域との協働、地域経済への貢献、障害者への配慮、個人情報の対応などがどこまで進められたかなど更に厳しい評価を受けることが予測される。</p> <p>①財団全体の目標として、安心・安全、利用者の増、接遇の向上を掲げて取り組んだ。職員育成研修の実施により職員の能力向上に努めたほか、各職員も自己の目標を定め、財団が丸となって財団全体の目標達成に取り組み、その結果、震災の影響など厳しい状況においても、一定程度成果をあげることができた。</p> <p>②財団のネットワークを最大限に活用し、商店街、学校、企業やNPO法人、プロスポーツチーム、杉並区体育協会やスポーツレクリエーション協会等地域団体との連携強化を図り、事業実施にあたった。</p> <p>③区の平成23年度利用者満足度調査では82%が総合的に見て運営に満足しているという結果であった。指定管理施設、業務受託施設を問わず、今後も利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」を目指していく。</p> <p>④公益法人制度改革三法の施行による平成25年11月までの移行申請の課題については、財団の歴史、実績、伝統を発展させていくため、平成24年度公益財団の移行認定に向けた取り組みを進め、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。今後は、これを機会により一層公益目的に即した事業の実施やサービスの提供により、地域のスポーツ振興に寄与すべく努力する。</p>	
二次評価(所管部課経営評価)	
<p>○23年度は高井戸温水プールが改修工事のため休止、震災後の電力不足への対応による各施設の輪番休業・ナイター中止という状況にもかかわらず、区民が参加しやすい予約の要らない当日型の教室を充実したり、民間事業者と提携した事業を増やすなど、区民のニーズに応えた利用者を増やす取り組みは評価できる。</p> <p>○財団は、24年4月から公益財団法人への移行した。今後は区が策定する(仮称)スポーツ推進計画を踏まえ、杉並区のスポーツ振興事業を行う実施主体として、より公益性の高い事業やサービスを展開していくことが期待されている。そのためにも、区の実施している事業を財団へ移行することを含め、区との役割分担を明確にしていく必要がある。</p>	
三次評価(行財政改革推進本部経営評価)	
<p>○高井戸温水プールの休止や震災の影響等による厳しい状況下であったことを考えると、23年度の実績は、評価できるものとなっている。これは、ここ数年間の様々な工夫の積み重ねによる成果であると考えられる。引き続き、区民ニーズに応えるための創意工夫を進めていくことを望む。</p> <p>○24年度からは、公益財団法人となる一方で、区の5施設について指定管理者として28年度までの運営を担うこととなった。財団が掲げる事業目的の実現に向けて、より公益的なスポーツ振興事業を担うために今後何をすべきかを明らかにするためにも、中長期的な視野から、より踏み込んだ評価検証を行っていくことが望まれる。</p>	

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課 教育委員会事務局 スポーツ振興課
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者			事業内容	①スポーツ教室・講座及び各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツ振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」「杉並区体育施設等に関する条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。	
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。					
事業規模	○スポーツ教室・講座及び各種大会の運営:教室・講座・春のイベントなど41事業、延参加者69,087名 ○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成:9事業 ○スポーツ振興のための普及啓発:広報紙の発行 年4回 497,000部、施設ガイドの発行20,000部 ○杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:体育の日のイベント、各種教育など33事業、延参加者57,405名 ○指定管理施設の管理運営(①体育館4ヶ所②小体育室2ヶ所(高円寺、荻窪)③道場1ヶ所④庭球場1ヶ所(妙正寺)⑤野球場・運動場1ヶ所 :年間延利用者359,800人 ○区受託施設の管理運営(①体育館1か所②庭球場2ヶ所③野球場・運動場3ヶ所④温水プール 1ヶ所:年間延利用人数320,200人			23年度の事業実績	①各種スポーツ教室の実施:15種目、55教室、延参加者15,520名 ②野外スポーツ活動の普及:4種目、4教室、延べ参加者220名 ③ニュースポーツの普及:8種目、5教室、延参加者388名 ④スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成:57回、延参加者6,111名 ⑤区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施: 体育の日イベント10,400名、区民体育祭等21,111名、民間事業者等とのタイアップ事業3,257名 ⑥健康・体力づくりの実施・相談:26種目、94教室 30,328名 ⑦スポーツ情報の収集及び提供(広報紙の発行年3回、310,100部) ⑧スポーツ施設の管理運営:8施設、施設総利用者数674,722名	
組織構成	理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名) 評議員会:11名 監事:2名 事務局:16名(派遣職員3名、固有事務職員12名、体育専門員1名) 指定管理施設:5施設、45名(固有事務職員16名、固有短時間事務職員28名、臨時職員1名) 区業務受託施設:3施設、31名(固有事務職員11名、固有短時間事務職員20名)					

平成24年度杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	769,071	800,518	674,722	680,000	28
	② 教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	83,815	103,373	87,335	133,400	28
	③ 教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	1,516	2,573	2,222	2,000	28
	④ 民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	75	50	78	70	28
	⑤ 利用者登録数	さざんかねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	14,760	13,581	12,472	16,000	28
成果指標	⑥ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	95.4	95.3	95.8	96.0	28
	⑦ 事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数÷16歳以上の住民登録数	%	17.7	21.9	18.5	13.0	28
	⑧ 区民利用者登録率	区内在住の個人登録者÷16歳以上の住民登録数	%	2.5	2.5	2.6	3.5	28
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>1 財団が管理する指定管理5施設及び業務委託3施設の年間利用者目標を、高井戸温水プールが財団の指定管理から外れたため68万人とした。</p> <p>2 利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用、行政利用の利用者に大別される。</p> <p>3 利用者のニーズは、楽しく健康タイムのような予約なしに1人でも一回だけでも参加できるものに集中している。今後も、当日参加型の教室を充実する。</p> <p>4 荻窪体育館の会議室の有効活用や区内の小中学校や児童館との連携を図り、各種目のトップアスリート等専門家を派遣する事業を実施するなど財団が持つネットワークを活用した地域との連携事業、中高齢者向け事業、団塊の世代への対応を考えた事業、親子のふれあい体験事業、民間施設の活用による事業実施等区民ニーズに対応した事業を組み合わせることにより、利用者増を図っていく。</p> <p>5. 広報紙の充実やスポーツ施設ガイドブックの発行などにより、体育施設の周知度を高めしていく。</p>				<p>○荻窪体育館会議室のヨガ教室等での有効活用や年末年始の開場、年始特別営業の実施、また、高円寺・大宮前・永福・荻窪体育館の貸切利用時間の延長・早朝利用などにより施設を有効に活用し、利用者増を図った。</p> <p>○民間事業者とのタイアップ事業では、東京ヴェルディ杉並区サンクスマッチ、FC東京ふれあい観戦、西武ライオンズ杉並区感謝デー、わんぱく相撲杉並区大会、すぎなみ体操まつり、すぎなみ舞祭、ヴィムスポーツアベニューでのリフレッシュ3ゾーン等を実施した。また区内小中学校・児童館と連携を図り、各種目のアスリート等専門家を派遣し、実技指導や講演会を実施するなど財団管理施設以外での利用者増を図った。</p> <p>○更には、新たな事業として、体育協会と共催しての増田明美の講演会の開催やtotoの助成金を活用してのスポーツ振興に関する調査研究を実施した。調査研究結果は、今後の子どもの体力づくりの施策に生かしていく。</p>				

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	457,325	465,982	458,549	428,532	355,264	※高井戸温水プール 23年3月～24年3月改修 工事のため休業。 ※震災の影響による節電対策 23年5月から9月、輪番休業及び屋外施設のナイトー 中止	
	総収入のうち	補助金収入		千円	102,951	122,329	101,853	60,614		76,411
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	343,951	329,212	346,186	357,780		268,671
		内 区からの受託事業費		千円	275,084	258,743	254,908	256,651		196,107
		基本財産運用収入額		千円	6,555	7,890	6,619	6,719		6,285
		受益者負担		千円	68,867	70,469	91,277	101,129		72,563
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	18.0	17.9	24.7	27.4	25.0		
	総支出(経常支出)		千円	457,325	479,440	445,745	423,906	343,323		
	総支出のうち	総事業費		千円	381,682	392,726	369,759	369,554		290,405
		内 事業費	事業費	千円	207,271	215,582	198,171	207,328		146,255
			事業に係る人件費	千円	174,412	177,144	171,588	162,226		144,150
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	323,783	333,664	303,661	311,289		225,438
		総管理費		千円	75,642	86,714	75,985	54,351		52,916
		内 管理費	管理費	千円	20,687	18,729	15,005	20,198		19,907
			管理に係る人件費	千円	54,955	67,985	60,980	34,153		33,009
	総人件費		千円	229,367	245,129	232,568	196,379	177,159		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	139,499	143,753	136,932	140,144	125,026		
資産		千円	669,826	640,796	628,035	619,643	622,998			
負債		千円	76,347	90,831	64,962	50,421	41,718			
正味財産		千円	593,479	549,965	563,073	569,222	581,280			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	100	99	105	107	97		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	10	10	10	10	10		
		派遣職員数	区からの派遣職員(内再任用1名)	人	9	9	7	5	3	
		常勤固有職員数	人	38	38	37	39	39		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	42	41	50	52	44	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	64.0	65.4	66.9	67.6	61.5			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	701,571	728,036	769,071	800,518	674,722		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	10,962	11,132	11,494	11,842	10,971		
単りコスト	施設利用者コスト	総支出÷活動指標①(施設利用者延人数)	円	651	658	579	529	508		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延人数	円	696	603	521	471	694		
	施設委託コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延人数)	円	462	458	395	388	334		

※ 千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	21年度	22年度	23年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	89.0	90.8	95.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	12,804	4,626	11,941		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	102.9	101.1	103.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	105.2	103.3	75.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.4	93.5	82.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	83.0	87.2	84.6		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	17.0	12.8	15.4		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	22.2	14.1	21.5		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	43.1	42.9	31.7		
	10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず)	%	82.1	84.2	77.6		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	89.7	91.9	93.3		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.3	1.3	1.3		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	52.2	46.3	51.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.5	1.5	1.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.6	3.0	3.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	6.1	24.7	▲20.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,173	5,292	4,368		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.1	1.0	1.9		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	445,276	423,706	371,220		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.1	98.9	104.5		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

①計画性では、事業収入合計及び経常収入の伸長率が減少したものの経常収支が11,941千円の黒字、経常収支比率も103.5%となった。参加料も東日本大震災による施設の休場やナイターの中止にもかかわらず4,261万円の収入があった。事業費比率が減少し、管理費比率が増加したが、今後事業費比率を上げるよう努める必要がある。

②自立性では、区が給与を負担する派遣職員を削減し、財団固有職員とする人件費の増要因はあったが、高井戸温水プールが指定管理から外れたことによる職員数の減などにより、総人件費は19,220千円減少した。補助金収入依存度は7.1%増加してしましたが、正味財産構成比率は前年度に続き1.4%の増加となり、より望ましい状況となった。

③健全性では、基本財産運用収入の利回りが依然低い状況であり、6,285千円と前年度より43万円の減収となった。総人件費は9.8%減少、経常支出人件費率は震災の影響による経常支出が19%減少したことにより5.3%の増となってしまった。常勤役員比率はほぼ前年度並みを維持したが、職員数減による職員人件費の減少により総人件費が大幅に減少したため常勤役員人件費比率は増加した。

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	○	88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	○	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	△	
	分析・評価 ○高円寺体育館外6施設の指定管理施設については、21～23年度の指定管理者の提案時の事業計画並びに収支計画に基づき事業を展開している。また、松ノ木運動場及び杉並第十小学校温水プールの業務受託施設についても21～23年度の長期継続契約を締結し、指定管理施設と一体管理する形で事業を展開している。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	100
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	○	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	○	
	分析・評価 ○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握し、対応している。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	○	100
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	○	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	○	
	分析・評価 ○職員研修を毎年実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○スポーツ振興くじ助成金を受けるなど、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。		

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	△	90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	○	
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	○	
	分析・評価	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○振替勤務を実施、中途退職にはアルバイトで対応し、人件費を抑制している。 ○財団向上検討会を定期的で開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	△	90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	○	
	分析・評価	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。 ○営業日や営業時間の拡大、荻窪体育館会議室の有効活用等により財政面の収支改善に取り組んだ。 ○震災による輪番停電等により教室・イベントの実施回数は対前年度比15%の減となった中で、参加料の増収に努め、前年度比7%の減に抑えることができた。	

平成24年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

団体名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>財団は、区の出捐により設立した公益法人であり、区の施策を補完する公共的団体としての役割を果たすと同時に指定管理者としてサービスの向上、経費の削減、利用者の安全・安心の確保、利用者ニーズの把握、環境への配慮、地域との協働、地域経済への貢献、障害者への配慮、個人情報への対応などがどこまで進められたかなど更に厳しい評価を受けることが予測される。</p> <p>①財団全体の目標として、安心・安全、利用者の増、接遇の向上を掲げて取り組んだ。職員育成研修の実施により職員の能力向上に努めたほか、各職員も自己の目標を定め、財団が一丸となって財団全体の目標達成に取り組み、その結果、震災の影響など厳しい状況においても、一定程度成果をあげることができた。</p> <p>②財団のネットワークを最大限に活用し、商店街、学校、企業やNPO法人、プロスポーツチーム、杉並区体育協会やスポーツレクリエーション協会等地域団体との連携強化を図り、事業実施にあたった。</p> <p>③区の平成23年度利用者満足度調査では82%が総合的に見て運営に満足しているという結果であった。指定管理施設、業務受託施設を問わず、今後も利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」を目指していく。</p> <p>④公益法人制度改革三法の施行による平成25年11月までの移行申請の課題については、財団の歴史、実績、伝統を発展させていくため、平成24年度公益財団の移行認定に向けた取り組みを進め、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。今後は、これを機会により一層公益目的に即した事業の実施やサービスの提供により、地域のスポーツ振興に寄与すべく努力する。</p>
取組年度・目標	<p>○平成24年4月1日に公益財団法人に移行したことにとめない、公益目的事業に沿う法人運営の重要性を再認識し、全職員が気持ちを新たに財団運営に取り組む。</p> <p>○平成24年度から5年間の第三次指定管理者の初年度として、提案の実現に向けた取り組みを着実に実施する。</p> <p>○公益事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。</p> <p>○昨年度同様スポーツ振興くじ助成金を受け、子供の体力づくり教室の外、今年度は区内の民間スポーツ施設などを含めたスポーツガイドブックを作成し、区民に提供する。</p> <p>○お客様満足向上運動として震災を教訓に情報伝達と情報の共有の強化、接遇の更なる向上、職員の質の向上に努め、安全・安心の施設管理とお客様により質の高いサービスを提供する。</p>
今後の中・長期的視点あり方	<p>平成24年度から平成28年度の5年間の間、高円寺体育館外4施設の指定管理者として指定を受ける一方、松ノ木運動場、杉並第十学校温水プール並びに大宮前体育館についても、指定管理施設と一体管理することで、松ノ木運動場並びに杉並第十小学校温水プールは平成24年度から3年間の長期継続契約を、大宮前体育館については現在改築中のため単年度の契約を締結した。今後、財団の管理運営の基本方針でもある「安全・安心の確保」を前提とした上での「区民サービスの向上」と「管理運営経費の削減」を実現し、財団を効率的に運営していく必要がある。また、改築後の大宮前体育館の指定管理者についても検討を行う。</p>
（区への要望等）その他	<p>(1) 施設の老朽化に伴い、施設修繕の増加が顕著である。財団においては、安全・安心の確保や施設・設備の機能の長期保全の観点から修繕費の充実を図っている。区においても、体育施設の躯体については建築物等の定期点検を実施しているが、指摘事項に係る調整対応等危機管理の引き続きの徹底を要望する。</p> <p>(2) 施設利用料金の適正な引き上げを要望する。</p> <p>(3) 駐車場使用料及び会議室使用料を駐車スペースや会議室がある体育施設に適用すること。</p> <p>(4) 施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案するとともに、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。</p>

平成24年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

主管 部 課 係 名	杉並区教育委員会事務局 スポーツ振興課施設管理係	電話番号	団体名	財団法人杉並区スポーツ振興財団
		1675		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<p>利用者のニーズに合わせ、予約なしで1人でも一回だけでも参加できる当日型の教室を充実し、より多くの区民がスポーツ活動ができるようにする考え方は妥当であり、教室・イベントの参加人数の目標値を高くしていることは評価する。今後は、公益財団法人として子供・若者・高齢者・障害者など様々な利用者が参加しやすいよう教室の開催をより工夫していくことも必要である。</p> <p>区内の小中学校や児童館との連携を図り、各種目のトップアスリート等専門家を派遣するなど、財団が持つネットワークを活用した地域との連携事業を今後も推進していくという目標設定は望ましく、財団が管理運営している施設だけでなく幅広い事業展開を望む。</p>			
	<p>施設の管理運営では、年末年始の開場や利用時間の拡大など、区民ニーズを踏まえ施設を有効に活用し利用者増を図った。特に23年度は高井戸温水プールが改修工事のため休止(22年度の高井戸の利用者数約11万8千人)、震災後の電力不足への対応による各施設の輪番休業・ナイター中止という状況にもかかわらず、施設利用者を68万人近く集客できたことは評価できる。</p> <p>また、東京ヴェルディなど民間事業者とタイアップした事業、体育協会と共催しての公演会の開催など、区民へスポーツ振興を図る取り組みが広がった。</p>			
財務状況等の推移	財務状況	<p>経常収支が黒字であり、財務状況は良好である。特に区からの受託事業については、区からの収入よりも支出が多く、区への依存度は低く自立度が高いと評価できる。</p>		
	組織	<p>区からの派遣職員を2名削減したことにより、事務局の固有事務職員は2名増加した。また、高井戸温水プールが指定管理から外れたことで、固有職員数(非常勤)は減少した。今後も大宮前体育館の移転改築などで職員数の変動が見込まれるので、よりいっそう職員の適正配置を進めていく必要がある。</p>		
	サービス	<p>23年度は、高井戸温水プールの休止、震災後の電力不足への対応による各施設の輪番休業・ナイター中止などで、サービス利用年間延べ人数は減少した。しかしながら、民間事業者と提携した利用実績は前年を上回っており、区民ニーズに応えた活動が広がっている。今後も区民ニーズを的確にとらえ、よりきめ細やかなサービスを提供していくことが求められる。</p>		
	コスト	<p>施設利用者コスト、施設委託コストいずれも前年に比し減少している。今後も、職員一人ひとりがコスト削減に向けた様々な取り組みを図っていくことが期待される。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	経常収支が11,941千円の黒字、経常収支比率も103.5%となり、財務状況は良好である。ただし、事業費比率が減少し、管理費比率が増加したので、今後事業費比率を上げるよう努める必要がある。
	自立性	震災後の電力不足への対応による各施設の輪番休業・ナイター中止で収益が減ったことなどにより、補助金収入依存度があがったが、区委託事業の依存度は下がった。正味財産構成比率も増加しており、今後も自立した財政に向けた取り組みが望まれる。
	健全性	基本財産運用収入の利回りは依然低い状況である。また、人件費の割合が微増しており、今後より適正な所用人員計画のもと管理を行っていくことが重要である。
	効率性	震災後の電力不足への対応による各施設の輪番休業・ナイター中止で事業費の支出が減り、管理費の割合が増えたため、効率性については昨年を下回る結果となった。事業を拡大するなど、資産回転率を高める必要がある。
	経済性	22年度に比して資産剰余率が増加したが、損益分岐点比率は増加した。今後も、各事業の評価分析を十分に行い、より一層効果的な運用を図っていくことが望まれる。
定性評価	計画性	指定管理については、24年度から5年間の新たな協定を取り交わしたところであり、提案時の計画に基づき、年次計画を立て、事業を展開している。また、業務受託事業についても指定管理事業と一体的な運営を行っており評価できる。今後は区が25年6月に策定予定の(仮称)スポーツ推進計画を踏まえ、杉並区のスポーツ振興の実施主体として、計画的な事業実施が望まれる。
	目的適合性	公益財団法人としての役割を改めて整理し、今後の事業展開を行っていく必要があるとともに、利用者アンケート調査などの結果を踏まえ、利用者の満足度を高めていく必要がある。
	健全性	補助金については、抑制に努めている。また、個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理運営が行えるように、引き続き、継続的な研修を実施し、職員の能力育成を図っていく必要である。
	効率性	工事等による施設の休場が発生した場合は、他の施設への応援要員になるなど、人件費の抑制に努めている。また、財団内部でも事務事業の見直しを行う検討会を定期的開催している。今後とも、事業量に応じた職員の適正配置がなされるように厳密に定数管理を実施していくことが必要である。
	経済性	教室やイベントの実施回数を増やすなど参加料の増収に努めている。営業日や営業時間の拡大も図っている。今後も更なるコスト削減に向け、効率的な業務遂行を行っていくことが望まれる。
二次評価 (所管部課経営評価)	<p>○23年度は高井戸温水プールが改修工事のため休止、震災後の電力不足への対応による各施設の輪番休業・ナイター中止という状況にもかかわらず、区民が参加しやすいよう予約の要らない当日型の教室を充実したり、民間事業者と提携した事業を増やすなど、区民のニーズに応えた利用者を増やす取り組みは評価できる。</p> <p>○財団は、24年4月から公益財団法人へ移行した。今後は区が策定する(仮称)スポーツ推進計画を踏まえ、杉並区のスポーツ振興事業を行う実施主体として、より公益性の高い事業やサービスを展開していくことが期待されている。そのためにも、区の実施している事業を財団へ移行することを含め、区との役割分担を明確にしていく必要がある。</p>	
特記事項		

3 （社福）杉並区社会福祉協議会

平成24年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010		所管部課	保健福祉部管理課
	基本	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		代表者	小林 義明
	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体		事業内容	○法人運営事業 ○ボランティア・地域福祉推進事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○受託事業 ○助成事業 ○貸付事業 ○歳末たすけあい運動
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	活動指標	きずなサロン参加利用総数	地域の有志によるサロン活動の支援。地域住民同士の交流を図る場を支援する。		人	4,194	4,903	5,705
		地域福祉権利擁護事業相談件数	高齢者等を定期的に訪問し、福祉サービスの利用や金銭管理の手伝いをしたり、消費者被害を予防する。		件	5,475	6,693	9,025
		生活福祉資金相談件数	経済不況に加え、大震災等の影響が加わり、中小企業の倒産や解雇などによる離職者への対応策である。		件	2,922	5,316	4,365
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度の契約件数		件	131	152	161
生活福祉資金新規貸付件数		当該年度の新規貸付件数		件	178	471	163	
23年度の事業実績	1 広報事業:年6回発行するうち、5月号を全戸ポストインによる配布を行った。 2 はじめての地域活動応援事業:東日本大震災による被災地での活動希望者が多くボランティア活動保険加入者が増え、昨年度比3,666人増で12,465人が加入した。 3 福祉のまち基盤強化事業:車いす貸出拠点は203箇所、貸出件数は1,402件(82件増)だった。ボランティア・地域活動者の参加意識調査を実施した(回収数787通、回収率28.7%)。 4 地域福祉権利擁護事業:相談件数は昨年度比34.8%増の9,025件、契約件数は161件となった。 5 あんしん未来支援事業:相談件数は昨年度比67.5%増の532件、契約は16件となった。 6 生活福祉資金貸付事業:総相談件数は昨年度比17.8%減の4,365件となった。 7 介護認定調査事業:総数22,304件の41%、9,144件(昨年度比0.9%減)の調査を行った。 8 ケア24:新たに新規事業「安心おたっしや訪問事業」が加わり、相談受付件数は昨年度比17.1%増で18,003件となった。ケアプラン策定数も昨年比11.9%増の6,748件となった。 9 訪問育児サポーター事業:10月から新たに実施、養成したサポーターが37回訪問した。 10 被災地支援:福島県南相馬市への支援を中心に、3箇月余で延べ27人の職員派遣、義援金の募集、チャリティーバザーへの協力、被災地支援の情報提供を行った。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	特記事項	
		総収入	千円	516,425	526,610	574,906		
		受益者負担	千円	19,377	18,385	16,864		
		総支出	千円	516,051	526,187	577,506		
		資産	千円	738,184	757,848	807,933		
		経常収支	千円	374	423	▲ 2,600		
		事業費比率	%	67.3	65.7	63.3		
		管理費比率	%	32.7	34.3	36.7		
		補助金収入依存度	%	40.6	37.0	33.9		
		経常支出人件費比率	%	66.9	68.1	61.8		
	職員一人当たり事業収入	千円	4,248	4,105	4,602			
	組織	損益分岐点	千円	514,562	525,393	581,883		
		総職員数	人	102	115	136		
常勤換算職員数		人	59.5	66.8	69.7			
経営分析(定性評価)	目的適合性	21年度	22年度	23年度		定性評価レーダーチャート		
		評価	評価	評価	得点			
		A	A	A	88			
		A	A	A	88			
		A	A	B	70			
		A	A	A	80			
B	B	B	70					
総合	A	A	B	396				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

1 広報事業では5月号を全戸ポスティングによる配布を実施し、会員の増加につながった。地域福祉権利擁護事業及びあんしん未来支援事業では相談が大幅に増加、契約件数も増加した。当事業は利用者が様々なサービスを利用する際の手続きの支援を主としており、間接的に福祉制度の円滑な運用に寄与している。また新規事業のケア24の安心おたっしや訪問事業が始まり、相談件数の増加、ケアプラン策定の増加につながった。同様に新規に始まったささえあい係の訪問育児サポーター事業では、必要な家庭への周知と共に利用回数の増加を図る必要がある。

また東日本大震災の被災地支援として職員派遣や区民への情報提供等、通常業務を行う中、必要な対応を行うことができた。

2 地域住民同士の交流・つながりを促進するため、きずなサロン数と利用者数の増加に努めてきた。さらに24年度には利用者の継続的発展的なつながりを確認するため、満足度アンケートを実施し、成果指標とする予定である。

3 新規事業の実施に伴い、区からの受託事業収入が増加した。また地域福祉権利擁護事業の相談件数の増加に対しては支援員を増員し対応した。そのほか財務状況に大きな変化はみられなかった。

経営分析

定量評価

定性評価

【一次評価(団体経営評価)】

○経常収支の▲260万円については援護資金貸付事業の廃止に伴い、前期資金残高を含め地域福祉基金への積み立てを行ったためである。

○訪問育児サポーター事業など新たな区からの受託事業が増加したため、区委託事業依存度が増加した。

○平成23年度は経常支出人件費率が低下し、常勤役員比率が微減した。

○「管理費比率の削減率」の悪化と経済性の「資産剰余率」の減少は、いずれも事業廃止に伴う残預金の積立支出と退職給与引当金への積立支出のためである。今後は引き続き、計画的・効率的な運用を図るよう努める。

計画性

○実施計画(平成23～27年)に基づき、単年度ごとの行動計画を作成する。その上で四半期ごとに成果と達成度を検証し、次の四半期への課題点を抽出した上で事務事業執行にあたった。

目的適合性

○23年度は事業の見直しを行い、援護資金貸付事業の廃止、手話通訳者派遣及び要約筆記記者派遣事業の受託事業の終了等を行った。

○地域福祉権利擁護事業・あんしん未来支援事業・地域包括支援センターはいずれの相談事業も増加しているが、適切に対応し、成果に結びついている。

○新規訪問育児サポーター事業では事前に区と協議し、対象者の分析等を行いながら実施した。

健全性

○職員による相互検査を実施し、内部でのチェック体制の強化に努めた。

○被災地支援では民間助成金への申請を行い、交付を受けるなど財源の確保に努めた。

○4月に個人情報紛失事故が起きたため、個人情報保護に関し情報管理マニュアルを新たに整備し、組織内での管理体制を強化した。また個人情報保護研修を実施し、管理体制の徹底を図った。

効率性

○年度末に行動計画にて分析・検証を行い、翌年度(24年度)の計画に反映し、業績改善へ結び付けている。

○社会福祉法人としての許容範囲で資産運用を行った。

○インターネットバンキングの活用により管理コストの削減を図っている。

経済性

○ケア24運営法人連絡会を主催し、相互の経営に関する情報交換などを行い、業務改善に活かした。

○商品購入の際は複数社から見積もりをとることにより、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に複数社から見積もりをとり行っている。

総合評価

平成23年度は東日本大震災の発災に伴い、被災地へ職員を派遣するとともに、チャリティーバザーを区と共同で実施した。また、区民に向け被災地支援情報を積極的に発信したことにより、多くのボランティア活動相談やボランティア保険加入手続き等が増大したが、適切に対応することができた。予定外の事業であったため、職員派遣については民間助成金等による自主財源の確保に努めた。

新しい取り組みとして、すぎなみ地域福祉フォーラムを実行委員会形式で区民の意見を取り入れながら実施し、このフォーラムをきっかけとして新たな活動団体が生まれた。またボランティア活動の推進基盤を強化するため活動者を対象に意識調査を実施し、24年度に分析を行い事業に反映させていく予定である。区からの受託事業としてケア24に「安心おたっしや訪問事業」・ささえあい係に「訪問育児サポーター事業」が新規に始まり、体制を強化しつつ、他機関との連携を深め対応することができた。

援護資金貸付事業については、国や東京都及び杉並区において緊急時に対応できる貸付制度が整備されてきたため、当初の役割は果たしたと考え、廃止した。さらに29年行ってきた手話通訳派遣事業と要約筆記記者派遣事業の受託を終了する等事業の見直しを行い、地域福祉推進のため体制の強化を図ることができた。

全体的には収支バランスに大きな変化はないが、事業を一部再編し、組織運営面でも「会員感謝のつどい」を年2回開催し、会員の拡大に努めるなど、組織の自立性・健全性を高めることに取り組むことができた。

【二次評価(所管部課経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、「安心を みんなでささえあう まち」を基本目標として平成23年度から5年間の実施計画を策定し、地域福祉の向上に向け、事業の拡充、事業の見直しや廃止も含め計画的に取り組みを行っている。今後も、この実施計画を着実に推進するとともに、社会情勢の変化等に応じた見直しを行い、多様化する福祉ニーズに的確に対応していく必要がある。

また、これまでも行動計画に基づく課題分析などは行ってきたが、今年度から委託事業等を除く区の補助対象事業について事務事業評価を実施したことは、業務の効率性やコスト削減に向けた検証の大きな一歩として評価する。今後は、全事務事業評価の実施と評価の精度を上げていくことが求められるとともに、適正な所要人員計画の確立を期待する。

なお、区からの委託事業は年々増加しており、平成23年度は、新たに「安心おたっしや訪問」と「訪問育児サポーター事業」を委託し、「手話通訳者等派遣事業」の委託を廃止した。区は、委託事業も含めしっかりと事業評価を実施していくことが必要である。

東日本大震災を契機に地域での人と人とのつながりや地域の絆が見直されるなか、地域社会の福祉力を高めていくためには、区は創立60周年を迎える杉並区社会福祉協議会との連携が重要と考えており、今後の事業展開を期待する。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

○東日本大震災の発災により職員を被災地に派遣するとともに、区と共同でチャリティーバザーを開催して復興支援を積極的に行ったこと、及び、業務の効率性やコスト削減に対する事務事業評価を開始したことは評価できる。

○区内世帯における核家族化や高齢化の進展により、福祉に対するニーズは多様化しているが、社会福祉協議会が所管している各事業は、このような各課題に関係の深い事業を数多く実施していることから、事業規模の拡大が予想される。今後は、事業の規模や効率性を確認していく意味でも、今後は全事業を対象に事務事業評価を実施し、継続的な事業内容の確認と評価精度の向上を図っていくことが望まれる。

平成24年度杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010		
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	代表者	小林 義明	所管部課	保健福祉部管理課
顧客	区民、各種施設・団体			事業内容	1 広報事業 2 会員組織の強化 3 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 4 共同募金・歳末たすけあい運動 5 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のきずなの向上(きずなサロンの支援・車いす貸出・すぎなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 6 ホームヘルプサービス事業 7 地域福祉権利擁護事業 8 あんしん未来支援事業 9 生活福祉資金貸付事業 10 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 11 高齢者入居支援事業 12 応急援護事業 13 緊急援護資金貸付事業 14 私立保育所施設整備資金貸付事業 15 ファミリーサポートセンター事業 16 介護認定調査事業 17 地域包括支援センター(ケア24) 18 訪問育児サポーター事業 19 法人運営		
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。						
事業規模	23年度の規模 1 会員 個人会員:2076人、施設会員:180施設、団体会員:72団体、地域団体会員:141団体、企業会員:24企業 2 財政 一般会計 350,967,878円、公益事業特別会計 191,239,291円 その他の特別会計 35,299,176円、 合計 577,506,345円 3 組織概要 [総務課]総務係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、法人運営事業、資金貸付事業、認定調査係:要介護認定調査事業、あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業、地域包括支援センター(ケア24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援 [地域福祉課]ささえあい係:住民参加型在宅福祉サービス事業(ホームヘルプ事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポーター事業、杉並ボランティア・地域福祉推進センター:ボランティア活動推進事業、小地域福祉活動、募金活動、手話通訳者等派遣事業、地域たすけあいネットワーク事業、車いす貸出事業、各種団体への助成事業			23年度の事業実績	1 広報事業:年6回発行するうち、5月号を全戸ポスティングによる配布を行った。 2 はじめての地域活動応援事業:東日本大震災による被災地での活動希望者が多くボランティア活動保険加入者が増え、昨年度比3,666人増で12,465人が加入した。 3 福祉のまち基盤強化事業:車いす貸出拠点は203箇所、貸出件数は1,402件(82件増)だった。ボランティア・地域活動者の参加意識調査を実施した(回収数787通、回収率28.7%)。 4 地域福祉権利擁護事業:相談件数は昨年度比34.8%増の9,025件、契約件数は161件となった。 5 あんしん未来支援事業:相談件数は昨年度比67.5%増の532件、契約は16件となった。 6 生活福祉資金貸付事業:総相談件数は昨年度比17.8%減の4,365件となった。 7 介護認定調査事業:総数22,304件の41%、9,144件(昨年度比0.9%減)の調査を行った。 8 ケア24:新たに新規事業「安心おたっしや訪問事業」が加わり、相談受付件数は昨年度比17.1%増で18,003件となった。ケアプラン策定数も昨年比11.9%増の6,748件となった。 9 訪問育児サポーター事業:10月から新たに実施、養成したサポーターが37回訪問した。 10 被災地支援:福島県南相馬市への支援を中心に、3箇月余で延べ27人の職員派遣、義援金の募集、チャリティーバザーへの協力、被災地支援の情報提供を行った。		
組織構成	23年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 総務課長:1人、地域福祉課長:1人、一般社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:2人(次長級1人、主査級1人)、 常勤職員:36人、非常勤職員:20人、パート職員:30人						

平成24年度杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	①	きずなサロン参加利用総数	地域の有志によるサロン活動の支援。地域住民同士の交流を図る場を支援する。	人	4,194	4,903	5,705	8,900	27
	②	地域福祉権利擁護事業相談件数	高齢者等を定期的に訪問し、福祉サービスの利用や金銭管理の手伝いをしたり、消費者被害を予防する。	件	5,475	6,693	9,025	11,100	27
	③	生活福祉資金相談件数	経済不況に加え、大震災等の影響が加わり、中小企業の倒産や解雇などによる離職者への対応策である。	件	2,922	5,316	4,365	5,000	27
	④	ホームヘルプサービス事業 延活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス(協力会員×50週×1回×実働率)	人	10,289	9,864	8,896	10,000	27
	⑤	ボランティア説明会・各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	525	695	307	500	27
成果指標	⑥	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度の契約件数	件	131	152	161	180	27
	⑦	生活福祉資金新規貸付件数	当該年度の新規貸付件数	件	178	471	163	170	27
	⑧	ホームヘルプサービス事業 協力会員実働率	当該年度の協力会員の実活動者数/総数	%	39	40	40	50	27
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)					
<p>1 きずなサロン参加利用総数は過去3年間の平均伸び率16%で算定し、8,900人とした。</p> <p>2 地域福祉権利擁護事業については、高齢人口の約10%を相談件数の目標値にした。契約件数については平成22年度から平成23年度の伸び率を参考に算出し180件とした。</p> <p>3 生活福祉資金については相談件数は現行水準の5,000件、新規貸付件数は21年度水準の170件とした。</p> <p>4 ホームヘルプサービス事業は協力会員(目標値410人)のうち現在40%の実働率だが、50%をめざし、結果、10,000回の活動をすることとした。</p> <p>5 ボランティア説明会・各種講座の参加者数では、22年度まですぎなみ地域大学と行っていた共催講座をやめたため数が減少し、307人となった。24年度からは独自事業、はじめてのボランティア説明会を毎月開催し、1回15人程度・年12回、180人増として500人とした。</p>				<p>1 広報事業では5月号を全戸ポスティングによる配布を実施し、会員の増加につながった。地域福祉権利擁護事業及びあんしん未来支援事業では相談が大幅に増加、契約件数も増加した。当事業は利用者が様々なサービスを利用する際の手続きの支援を主としており、間接的に福祉制度の円滑な運用に寄与している。また新規事業のケア24の安心おたっしゃ訪問事業が始まり、相談件数の増加、ケアプラン策定の増加につながった。同様に新規に始まったささえあい係の訪問育児サポーター事業では、必要な家庭への周知と共に利用回数の増加を図る必要がある。</p> <p>また東日本大震災の被災地支援として職員派遣や区民への情報提供等、通常業務を行う中、必要な対応を行うことができた。</p> <p>2 地域住民同士の交流・つながりを促進するため、きずなサロン数と利用者数の増加に努めてきた。さらに24年度には利用者の継続的発展的なつながりを確認するため、満足度アンケートを実施し、成果指標とする予定である。</p> <p>3 新規事業の実施に伴い、区からの受託事業収入が増加した。また地域福祉権利擁護事業の相談件数の増加に対しては支援員を増員し対応した。そのほか財務状況に大きな変化はみられなかった。</p>					

平成23年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	662,321	506,257	516,425	526,610	574,906	管理費が4,000万円程度増加しているが、援護資金貸付事業の廃止に伴い基金を他の経理区分に移動するため繰入金支出として1,300万円程度を支出し、また退職給与引当金として2,800万円程度を積立金支出したためである。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	202,335	213,100	209,580	195,067		195,020
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	365,682	235,388	252,800	274,220		320,788
		内 区からの受託事業費		千円	75,540	89,385	87,340	90,993		102,786
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0		0
		受益者負担		千円	54,079	23,691	19,377	18,385		16,864
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	11.0	7.3	5.6	5.3	4.6		
	総支出(経常支出)		千円	712,531	515,188	516,051	526,187	577,506		
	総支出のうち	総事業費		千円	492,139	326,574	347,328	345,778		365,598
		内 事業費	事業費	千円	178,365	89,869	91,957	84,917		93,602
			事業に係る人件費	千円	314,068	236,705	255,371	260,861		271,996
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	75,540	89,385	87,340	90,993		102,786
		総管理費		千円	220,392	188,612	168,722	180,409		211,908
		内 管理費	管理費	千円	109,242	87,193	78,638	82,688		126,973
			管理に係る人件費	千円	111,150	101,419	90,084	97,721		84,935
	総人件費		千円	425,218	338,124	345,455	358,582	356,931		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	59,239	71,660	119,741	141,535	156,818			
資産		千円	749,463	717,251	738,184	757,848	807,933			
負債		千円	278,405	232,376	231,691	242,460	287,914			
正味財産		千円	471,058	484,875	506,493	515,388	520,019			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	127	97	102	115	136	非常勤固有職員数が著しく増えているのは認定調査の体制強化として調査員を増員したこと、地域福祉権利擁護事業の契約件数の増加に伴い、支援員を増員したためである。	
	内 常勤	常勤役員数		人	1	1	1	1		
		非常勤役員数		人	16	16	16	16		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	1	1	1		
		常勤固有職員数		人	47	40	39	36		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	60	39	45	61		
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	71	56.7	59.5	66.8	69.7			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	117,584	96,469	98,531	106,416	109,834		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,662	1,701	1,656	1,593	1,576		
単りコスト	相談者一人当たり事業費	当該事業歳出決算額÷活動指標②	円	9,178	6,676	7,383	6,241	4,928		
	会員(利用・協力会員)一人当たり事業費	当該事業歳出決算額÷活動指標④	円	5,903	6,188	6,422	5,623	5,847		
	講座参加者数一人当たり講習会事業費	当該事業費決算額(諸謝金、会議費)÷活動指標⑤	円	611	718	818	392	1,024		

※ 千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

分野	指標	算定式	単位	21年度	22年度	23年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	112.7	92.1	94.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	374	423	▲2,600	援護資金貸付事業廃止に伴う会計 間繰入金支出による赤字	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	100.1	99.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	107.4	108.5	117.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.0	102.0	109.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	67.3	65.7	63.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	32.7	34.3	36.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	40.6	37.0	33.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.4	0.2	0.2		
	10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	25.1	26.3	28.1		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	68.6	68.0	64.4		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	66.9	68.1	61.8		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.7	1.5	1.4		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.5	1.5	1.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	10.7	▲4.9	▲7.0		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,248	4,105	4,602		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.9	1.2	0.6	退職給与引当金への繰入による負 債増	通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	514,562	525,393	581,883		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.6	99.8	101.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- 経常収支の▲260万円については援護資金貸付事業の廃止に伴い、前期資金残高を含め地域福祉基金への積み立てを行ったためである。
- 訪問育児サポーター事業など新たな区からの受託事業が増加したため、区委託事業依存度が増加した。
- 平成23年度は経常支出人件費率が低下し、常勤役員比率が微減した。
- 「管理費比率の削減率」の悪化と経済性の「資産剰余率」の減少は、いずれも事業廃止に伴う残預金の積立支出と退職給与引当金への積立支出のためである。今後は引き続き、計画的・効率的な運用を図るよう努める。

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	○	88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	○	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	△	
	分析・評価 ○実施計画(平成23～27年)に基づき、単年度ごとの行動計画を作成する。その上で四半期ごとに成果と達成度を検証し、次の四半期への課題点を抽出した上で事務事業執行にあたった。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	○	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	△	
	分析・評価 ○23年度は事業の見直しを行い、援護資金貸付事業の廃止、手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣事業の受託事業の終了等を行った。 ○地域福祉権利擁護事業・あんしん未来支援事業・地域包括支援センターはいずれの相談事業も増加しているが、適切に対応し、成果に結びついている。 ○新規訪問育児サポーター事業では事前に区と協議し、対象者の分析等を行いながら実施した。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	△	70
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	○	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	×	
分析・評価 ○職員による相互検査を実施し、内部でのチェック体制の強化に努めた。 ○被災地支援では民間助成金への申請を行い、交付を受けるなど財源の確保に努めた。 ○4月に個人情報紛失事故が起きたため、個人情報保護に関し情報管理マニュアルを新たに整備し、組織内での管理体制を強化した。また個人情報保護研修を実施し、管理体制の徹底を図った。			

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	○	80
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	△	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	△	
	分析・評価	○年度末に行動計画にて分析・検証を行い、翌年度(24年度)の計画に反映し、業績改善へ結び付けている。 ○社会福祉法人としての許容範囲で資産運用を行った。 ○インターネットバンキングの活用により管理コストの削減を図っている。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	△	70
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	△	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	△	
	分析・評価	○ケア24運営法人連絡会を主催し、相互の経営に関する情報交換などを行い、業務改善に活かした。 ○商品購入の際は複数社から見積もりをとることにより、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に複数社の見積もりをとり行っている。		

平成24年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会</p>
<p>総合評価</p>	<p>平成23年度は東日本大震災の発災に伴い、被災地へ職員を派遣するとともに、チャリティーバザーを区と共同で実施した。また、区民に向け被災地支援情報を積極的に発信したことにより、多くのボランティア活動相談やボランティア保険加入手続き等が増大したが、適切に対応することができた。予定外の事業であったため、職員派遣については民間助成金等による自主財源の確保に努めた。</p> <p>新しい取り組みとして、すぎなみ地域福祉フォーラムを実行委員会形式で区民の意見を取り入れながら実施し、このフォーラムをきっかけとして新たな活動団体が生まれた。またボランティア活動の推進基盤を強化するため活動者を対象に意識調査を実施し、24年度に分析を行い事業に反映させていく予定である。区からの受託事業としてケア24に「安心おたっしや訪問事業」・ささえあい係に「訪問育児サポーター事業」が新規に始まり、体制を強化しつつ、他機関との連携を深め対応することができた。</p> <p>援護資金貸付事業については、国や東京都及び杉並区において緊急時に対応できる貸付制度が整備されてきたため、当初の役割は果たしたと考え、廃止した。さらに29年行ってきた手話通訳派遣事業と要約筆記者派遣事業の受託を終了する等事業の見直しを行い、地域福祉推進のため体制の強化を図ることができた。</p> <p>全体的には収支バランスに大きな変化はないが、事業を一部再編し、組織運営面でも「会員感謝のつどい」を年2回開催し、会員の拡大に努めるなど、組織の自立性・健全性を高めることに取り組むことができた。</p>
<p>取組み・目標 今年度の目標</p>	<p>【組織人事管理面】 ①社内研修体系の整備 ②事務事業量に応じた職員適正配置の検討 ③職員の退職金支給の見直し</p> <p>【事業面】 ①法人創立60周年記念事業の実施 ②ボランティア情報のデータベース化 ③きずなサロン拡大に向けての体制強化 ④ボランティア・地域活動者の参加意識調査の分析 ⑤地域福祉権利擁護事業の体制強化 ⑥共同募金の地区配分推せん委員会の設置 ⑦会員組織の強化</p> <p>【経費構造】 ①自動販売機による収益事業の継続 ②資産運用の更なる見直し ③職員の超過勤務の抑制 ④民間助成金等の確保</p>
<p>今後の中・長期的視点あり方</p>	<p>「安心をみんなでささえあうまちに」をめざして、『①誰もが参加できる地域をつくる ②誰もがささえあい、つながりあえる地域をつくる ③誰もが自分らしく暮らせる地域をつくる』の3つの視点で事業に取り組んでいく。そのためにも、現在行っている様々な事業の現状に満足せず、常に地域(マーケット)の声を真摯に受け止め、地域との接点づくりを行える機関であることを職員一人ひとりが自覚するとともに、それを実現するための組織体であるように組織統治機能を強化する。</p>
<p>その他 (区への要望等)</p>	<p>①協定により災害時に設置する災害ボランティアセンターの拠点としての整備を強化願いたい。</p> <p>②ケア24の受託金に関する適正な財源措置を検討願いたい。他自治体では緩和要件となっている三職種(主任ケアマネ、社会福祉士、保健師または看護師)の一部非常勤化について、弾力的な検討を願いたい。</p> <p>③認定調査事業は、受託件数の増加に伴う事務経費が確保できる適切な受託金額の検討を願いたい。</p>

平成24年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

主管 部 課 係 名	保健福祉部管理課庶務係	電話番号	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
		内線1342		
事業分析				
活動指標・成果指標 目標設定の考え方	<p>核家族化や高齢化の進展などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。杉並社協は、こうしたニーズに対応する事業を数多く担っていることから、今後とも事業実績は上昇することが予測できる。したがって、指標の目標値は、増加する福祉ニーズに対応した設定や近年の社会状況及び実績を勘案した設定となっている。</p>			
	現状の 事業分析・ 評価	<p>高齢化の進展などにより地域福祉権利擁護事業及びあんしん未来支援事業については、契約には結びつかないケースも多いようであるが、相談件数は急増しており、必要な方に適切なサービスが行われるよう期待する。</p> <p>また、生活福祉資金貸付については、急激に増加した平成22年度に比べ新規貸付件数は激減したものの、近年の景気低迷による厳しい雇用情勢を反映して、相談は未だ多数ある状況にあるため引き続き適切な対応が必要である。</p> <p>高齢者等への日常生活支援相談も増えているなか、住民参加型サービスであるホームヘルプサービスは、介護保険制度の運用変更等の影響などにもより、近年は活動回数が減少傾向にある。しかし、制度の隙間などにより支援が必要な方が多数いるなかで、一人でも住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域で助け合いで成り立っているこの制度の円滑な運営が引き続き必要である。</p> <p>区は、平成23年度より新たに安心おたっしや訪問と訪問育児サポーター事業の委託を開始した。それぞれの委託事業が見守りや適切なサービス等に繋がることを期待する。</p>		
財務状況等の 推移		財務状況	<p>介護保険事業からの撤退により杉並社協が担う事業は、自主財源事業から補助事業及び委託事業が占める割合が多くなっているが、着実に区の補助金収入依存度は減少している。なお、平成23年度は、新たに安心おたっしや訪問と訪問育児サポーター事業の委託が増えたため区からの受託事業費が増加している。</p> <p>また、事業の廃止に伴い基金を他の経理区分に移動するため繰入金支出や退職給与引当金を積立金支出したため管理費が上昇した。</p>	
	組織	<p>ケア24の体制強化等に対応するため、常勤職員の増員や、認定調査件数の増加や地域福祉権利擁護事業の契約に件数の増加により非常勤職員を雇用するなど、状況に応じた体制強化を必要に応じて実施している。</p> <p>しかし、各事業分野における職員定数が明確でないことから、早急に事業量に応じた適正な所要人員計画を策定する必要がある。</p>		
	サービス	<p>近年の不安定な社会情勢のなか地域福祉権利擁護事業やあんしん未来支援事業などの相談が増加している。また、利用者の増加の要因として新たに委託した安心おたっしや訪問と訪問育児サポーター事業があげられる。</p> <p>今後も更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取り組みを強化していくことが重要である。</p>		
	コスト	<p>今年度より全ての事務事業ではないものの区補助対象事業については、事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。今後は、委託事業も含めた全ての事務事業評価の継続的な実施を行い、各事務事業が実績と決算が連動され、精度の高い評価を行っていくことを期待する。</p> <p>また、事業の多くは相談業務や調整業務であり人件費の占める割合は高いため、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取り組みは必要である。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	<p>援護資金貸付事業廃止に伴う会計間繰入金支出により赤字となっているが、事業収入及び経常収入の伸長率も増加するなど望ましい方向となっている。</p>
	自立性	<p>介護保険事業の撤退から杉並区社会福祉協議会が担う事業は補助及び委託事業が主となっているため、補助及び委託事業の依存度が高いことが自立性が低いことは単純に評価することはできない。なお、補助金収入依存度は着実に減少してきている。区としては、補助及び委託事業の効果について適切に評価していくことが必要となる。</p>
	健全性	<p>杉並社協の主要業務は、相談対応や連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、これまでも指摘しているとおり早急に厳格な定数管理を確立し、適正な所要人員計画のもと管理を行っていくことが必要である。</p>
	効率性	<p>事業の廃止に伴う基金の繰入金支出や退職給与引当金を積立金支出したため一時的に管理費が増加している。事業量の増加については、非常勤職員での対応などにより管理費の抑制に努めており、職員1人あたり事業収入も増加しており今後も管理費の適正化に努めていくことが必要である。</p>
	経済性	<p>資産余剰率及び損益分岐点比率等を好転するために、各事業単位で評価分析を行い、効果的なマネジメントシステムの運用に努める必要がある。</p>
定性評価	計画性	<p>行動計画を四半期ごとに検証するなど計画的な活動を推進する体制が確立された。また、これまでの実施計画及び行動計画の成果と達成状況を検証し、平成23～27年度の新たな計画を定め計画的な活動を推進する体制が整備され、今後も策定された計画を着実に実施するとともに、事務事業の結果を的確に分析していくことを求める。</p>
	目的適合性	<p>事業の見直しを行い、援護資金貸付事業の廃止と区の受託事業である手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣事業の受託事業を終了した。地域福祉権利擁護事業などの相談が急増しているサービスについては、支援が着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めることを求める。</p>
	健全性	<p>個人情報紛失事故は、あってはならないことであり管理体制を強化したところではあるが、区の共催事業でもあってもかかわらず区への報告が遅れるなどの問題もあった。職員一人一人が危機管理意識を高め、職員研修や日ごろの管理体制を整え、今後も随時見直しを行い管理体制の強化を求める。</p>
	効率性	<p>各事務事業を四半期ごとに課題を分析し、効率的な事業執行につなげている。また、今年度より補助対象事業について事務事業評価を実施したことは評価できる。今後は、所要人員計画にもとづく事務事業量に応じた職員配置体制を確立する必要がある。</p>
	経済性	<p>利用者の増加に合わせ非常勤職員を雇用するなど状況に応じた体制強化を必要に応じて実施しており、効率的な業務遂行の努力は行なっている。民間企業の取組みなども参考としながらコスト削減に向け、効率的な業務遂行を図ることが求められる。</p>
二次評価(所管部課経営評価)	<p>杉並区社会福祉協議会は、「安心を みんなでささえあう まち」を基本目標として平成23年度から5年間の実施計画を策定し、地域福祉の向上に向け、事業の拡充、事業の見直しや廃止も含め計画的に取り組みを行っている。今後も、この実施計画を着実に推進するとともに、社会情勢の変化等に応じた見直しを行い、多様化する福祉ニーズに的確に対応していく必要がある。</p> <p>また、これまでも行動計画に基づく課題分析などは行ってきたが、今年度から委託事業等を除く区の補助対象事業について事務事業評価を実施したことは、業務の効率性やコスト削減に向けた検証の大きな一歩として評価する。今後は、全事務事業評価の実施と評価の精度を上げていくことが求められるとともに、適正な所要人員計画の確立を期待する。</p> <p>なお、区からの委託事業は年々増加しており、平成23年度は、新たに「安心おたっしや訪問」と「訪問育児サポーター事業」を委託し、「手話通訳者等派遣事業」の委託を廃止した。区は、委託事業も含めしっかり事業評価を実施していくことが必要である。</p> <p>東日本大震災を契機に地域での人と人とのつながりや地域の絆が見直されるなか、地域社会の福祉力を高めていくためには、区は創立60周年を迎える杉並区社会福祉協議会との連携が重要と考えており、今後の事業展開を期待する。</p>	
特記事項		

4 (公社)杉並区シルバー人材センター

平成24年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217		所管部課	保健福祉部高齢者施策課
	基本	—		設立年月日	昭和54年3月10日		代表者	会長 清水 孝雄
	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		顧客(サービス対象)	区民高齢者及び発注者		事業内容	①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業等の推進
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す(年度内に会員の入退会があるため月平均会員数を採用)		人	2,793	2,905	3,002
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計(受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント)		件	17,108	17,665	18,037
		スキル講習受講人数	会員向け、就業のための技術向上を目的とした講習会(研修会)の受講人数		人	299	336	343
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計(年間就業率ではなく、より実態を表わす月平均就業率を採用)		%	54.6	55.4	53.3
		受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数		%	95.6	91.9	93.2
23年度の事業実績	<p>平成23年4月に公益社団法人に認可され従来の中長期計画を見直し、新しい指針として「中長期方針2012」を策定した。23年度の事業実績は以下の通り、概ね平年並みである。</p> <p>23年度の目標は、実契約件数8,330件、契約金額916,805千円。年度末の実績は、件数8,361件(達成率100.4%)、年間契約金額947,558,733円(達成率103.4%)となった。就業実人員は、目標を2,100人、年間就業率70.0%とし、未就業会員の就業意向調査や出張相談、入会申込者へのアピールなどに努め、実績としては、就業実人員2,052人(前年2,071人)で、年間就業率67.5%(前年69.2%)となった。また、公共と民間(企業・独自事業・個人)の事業収入の比率は59:41となっている。その他の実績は以下のとおり。</p> <p>年度末会員数 3,038人(目標3,000人)、入会者数 374人(目標400人)、就業延日人員 延230,282人(目標 延214,050人)</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	特記事項	
		総収入	千円	1,136,315	1,151,707	1,131,541		
		受益者負担	千円	0	0	0		
		総支出	千円	1,146,191	1,147,925	1,124,023		
		資産	千円	229,335	239,516	247,543		
		経常収支	千円	▲ 9,876	3,782	7,518		
		事業費比率	%	89.0	87.5	95.4		
		管理費比率	%	10.1	10.4	4.6		
		補助金収入依存度	%	15.9	15.5	15.7		
		経常支出人件費比率	%	15.9	15.8	16.9		
	職員一人当たり事業収入	千円	25,810	26,421	25,819			
	損益分岐点	千円	1,180,668	1,136,542	1,099,710			
	組織	総職員数	人	79	76	70		
常勤換算職員数		人	36.5	35.9	36.7			
常勤役員比率		%	2.7	2.8	2.7			
経営分析(定性評価)		21年度	22年度	23年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	B	B	A	88			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	466				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

①会員の就業稼働日数を表す就業延日人員は、目標値及び前年実績をともに上回った。受託消化率が前年度を1.3ポイント上回ったのは、家庭からの発注に対し効果的な対応を図るため、コーディネーターと就業会員の育成に努めた結果となっている。月平均就業率が前年度を2.1ポイント下回ったのは、会員数増加によるものと、民間部門の請負契約適正化による契約減少があったためである。
 ②杉並区の「ゆうゆう館協働事業」の趣旨に伴い、平成19年度から「ゆうゆう浜田山館」を、平成21年度から「ゆうゆう和泉館」を運営し、平成23年度から「ゆうゆう下高井戸館」の運営も加わり、技術・技能・特技をもつ会員及び地域の人材を登用し就業機会の拡大を図ったが、月平均就業率は下がった。

経営分析

定量評価

定性評価

・「経常収支」は22年度に比べ増加したが、これは会員福利厚生事業廃止や総会開催回数(3回→1回)による経費の減少など、減価償却を含む費用が減少したからである。「事業収入」及び「経常収入」は共に減少している。事業収入が減少したのは、民間企業部門における請負契約の適正化による契約減や、昨今の厳しい経済情勢、雇用環境による受注の落ち込みが主因。事業収入には、地域高齢者の就業を通じた社会参加の成果を示す側面もあり、平成24年度には受注拡大の新たな取り組みを計画している。
 ・「事業費比率」と「管理費比率」の変動が大きいのは、当期から改正後の「公益法人会計基準」の採用により、「管理費」の定義が変わり、同費用の計上額が限定的になったことによる。
 ・「正味財産構成比率」の上昇要因は、「経常収支」で記載のとおり費用(支出)の減少によるもので、具体的現象として、現金預金が増加し、流動性が増した。
 ・「経常支出人件費比率」の増加は、非常勤役員への報酬支給によるものである。これは、公益社団法人移行後の役員に対する法的責任や活動の対価性などを考慮し、新たに制度化したもので、社会通念上、高額な報酬でなく、公益認定の審査でも妥当と判断された水準である。

計画性
 ○公益社団法人への移行後、「中長期方針2012」を策定した。
 ○これまでの中長期(16～25年度)計画の目標値を見直し、新たな中長期方針(24～28年度)に沿って、単年度の事業計画及び予算を策定
 ○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の方針との整合性、国(厚生労働省)・東京都の政策とも一致を図っている。
 ○各委員会での調査・検討を基に、新公益法人としての事業計画と予算編成に反映した。

目的適合性
 ○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営
 ○前年度の実績等を基に、現状に合った目標数値を設定
 ○公共施設利用者アンケートやお客満足度調査を実施し、課題への検討・改善を先行
 ○民間発注者アンケートや就業会員から聴取した顧客情報を基に理事会や各委員会で検討を行い事業に反映

健全性
 ○独自、上部団体、ブロックの研修に積極的に参加し、課題解決や業務向上能力を育成
 ○事業内容等をまず各委員会で検討後、理事会(毎月)で決定する。上部団体(東京しごと財団)の業務指導により意思決定等の管理体制を確保
 ○新公益法人会計基準による会計処理を先行。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の現金監査を実施
 ○自主財源となる事務費及び会費で公益法人としての適正水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減
 ○会員への個人情報保護研修、機関紙で個人情報の取り扱いを周知、ホームページ等で事業の紹介及び取り扱い業務情報を発信

効率性
 ○収益はほぼ横ばいだったが、予算節約の結果、増益となった。
 ○業務処理システム及び会員による業務の補完により、事務を効率化し人件費を削減している。
 ○配分金支払いなど円滑な事業運営のために、必要な資金を確保している。
 ○公益法人移行に伴い議決権の迅速かつ正確な把握のため総会管理システムを導入した。
 ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。

経済性
 ○ブロック内での情報交換、他シルバーで先行している事業の採用、複数シルバーとの勉強会を実施し、事業運営の促進を図った。
 ○受注単価は景気動向を考慮し据置いた。
 ○就業グループにコーディネーターを配置し、仕事の手配や受注処理を「承り書」により簡素化し、受注消化率を上げ収入増となった。

総合評価

・課題となっていた中長期計画「中長期方針2012」を策定した。現代社会の変化の速さも勘案して、長期計画を5年間、中期計画を3年間とし、センターが取り組むことのできる現実的な計画とした。長期方針(24～28年度)は、事業目的である就業活動と地域貢献活動を軸に設定し、中期方針(24～26年度)は就業活動、地域貢献活動、就業環境整備、活動を補完する取り組み、組織運営の5つの方向性を設定している。
 ・公益社団法人として、地域貢献活動に取り組むため、24年度はボランティア活動の実施計画を検討することとした。
 ・公共施設利用者アンケートの結果は、有料自転車駐車場等10職種では総合評価の75点以上が90%を超えている。また、お客満足度調査の「意見等書込み」に記載された意見に対しては、個別に対応しCS向上運動の推進を図っている。
 ・就業会員グループにコーディネーターを配置し、仕事の手配や受注処理を「承り書」等により簡素化し、サービス向上につなげた。
 ・通学安全指導及び植木剪定の各グループに1名のセーフティ推進員を配置し、安全就業対策を推進した。
 ・一般区民向けの無料講習会や区民だれもが参加できる「公開講座」、7地区での「ひざごぞうトーク」、環境関連行事などの地域貢献事業の展開により、シルバー事業の周知が図れ、さらに一般区民との交流が深まった。また、ゆうゆう館3館(浜田山・和泉・下高井戸)の運営を受託し、「ゆうゆう館協働事業」の趣旨に沿って「いきがいの学び」「ふれあい交流」「健康づくり」の場の提供に貢献した。

【二次評価(所管部課経営評価)】

・課題であった中長期計画を新たに策定した。「中長期方針2012」は現代社会の変化の速さも勘案して、長期計画を5年間、中期計画を3年間とし、センターが取り組むことのできる現実的な計画となった。地域に信頼され、高齢者自らも生活感の充実が実感できる組織体を目指すという長期目標に向かって、就業機会の確保と提供、就業以外でも高齢者の能力を活かした社会参加の推進に取り組む必要がある。
 ・新規に取り組む地域貢献活動は、26年度本格的実施に向けて、今後実施体制を整備する必要がある。
 ・請負契約の適正化による契約減や、大震災の影響等により厳しい経済情勢・雇用環境の悪化による事業収入減があった中で、費用の削減に努め、黒字収支を維持していることは評価できる。
 ・就業実人員、年間就業率は前年を下回ったが、高齢者の就労意欲は高く、会員数は増加傾向が続いている。分ち合い就業の成果などで就業延日人員や受託消化率は改善された。入会説明会や未就業会員の就業意向調査等で、発注が比較的多い職種の情報提供や会員の就業体験談を聞いてもらう機会を増やし、会員と仕事のミスマッチの解消に一層取り組む必要がある。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

○経済情勢など非常に厳しい状況の下で、効率化に向けた取組などにより、ほぼ例年並みの経営状況となっている。会員も毎年度100名前後増えており、地域で働くことや地域社会への貢献に対する高齢者の意欲やシルバー人材センターへの期待がうかがえる。引き続き、健全運営に努めるとともに、会員一人ひとりの技術や意識の向上や地域貢献活動の充実に向けて努力していくことが必要である。
 ○24年度からの中長期計画において、これまでの取組や実績を振り返るとともに、高齢者の就労活動や地域貢献活動の推進に向けたセンターの役割や位置づけを明確にしている。今後、計画に沿った取組を進め、定期的に成果や課題を確認し、目標を達成することを期待する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217																																																
基本財産	－	設立年月日	昭和54年3月10日	代表者	会長 清水 孝雄	所管部課	保健福祉部高齢者施策課																																														
顧客	区民高齢者及び発注者			事業内容	①就業等機会提供…受託事業に関する受注や請求等の処理を行い、事業収入の公民比は59対41。事業拡大では、ゆうゆう浜田山館及びゆうゆう和泉館に加え、3館目のゆうゆう下高井戸館を受託した。国の補助対象事業となっている「企画提案方式による事業」の子育て分野では、ホームヘルプ事業などを、環境分野では、青梅街道清掃の実施や東京マラソンボランティア参加、環境関連行事を7地区で開催。その他作品販売、洋服のお直し等の独自事業の実施 ②調査研究…就業会員打ち合わせ会(17職種)での意見、公共施設利用者アンケートやお客様満足度調査の調査結果を基に、運営の課題を就業委員会、女性部委員会等で検討 ③相談…本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所就業相談(月4回)を実施し、他団体との合同相談会を3回開催 ④研修・講習…接客及び個人情報保護研修、植木剪定の技能講習、公共施設就業会員の実務研修等を開催 ⑤普及啓発…入会希望者への説明会を延べ26回開催の他、区広報、ホームページ、チラシ等の媒体によるPRを実施 ⑥社会参加等支援…会員の自主運営で地域と連携した「ひざこぞうトーク」を7地区で、女性部が計画する「公開講座」の地域交流事業を開催。また、区民を対象としたコースター作り講習を実施 ⑦安全就業等の推進…就業途上及び就業時の事故防止のため、地域班会議等で事故原因の状況説明と機関紙へ事故状況を掲載し、注意喚起を実施。また、安全管理委員会による安全就業現場巡回及び安全講習会の開催、安全就業巡回指導員による現場指導を実施する他、一般高齢者の参加が可能な体力測定を実施																																																
事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。																																																				
事業規模	《平成23年度実績》				23年度の事業実績	平成23年4月に公益社団法人に認可され従来の中長期計画を見直し、新しい指針として「中長期方針2012」を策定した。23年度の事業実績は以下のとおり、概ね平年並みである。 23年度の目標は、実契約件数8,330件、契約金額916,805千円。年度末の実績は、件数8,361件(達成率100.4%)、年間契約金額947,558,733円(達成率103.4%)となった。就業実人員は、目標を2,100人、年間就業率70.0%とし、未就業会員の就業意向調査や出張相談、入会申込者へのアピールなどに努め、実績としては、就業実人員2,052人(前年2,071人)で、年間就業率67.5%(前年69.2%)となった。また、公共と民間(企業・独自事業・個人)の事業収入の比率は59:41となっている。 その他の実績は以下のとおり。 年度末会員数 3,038人(目標 3,000人) 入会者数 374人(目標 400人) 就業延日人員 延230,282人(目標 延214,050人)																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>538</td> <td>499</td> <td>4,273</td> <td>18,957,762</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,509</td> <td>3,259</td> <td>13,151</td> <td>90,076,123</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>201</td> <td>200</td> <td>5,402</td> <td>32,213,567</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>32</td> <td>30</td> <td>71,804</td> <td>364,193,039</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>776</td> <td>3,610,332</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>4,033</td> <td>3,788</td> <td>77,286</td> <td>207,629,439</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>644</td> <td>576</td> <td>57,589</td> <td>230,873,521</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>8,361</td> <td>230,282</td> <td>947,558,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数3,038人 [粗入会率 2.2%] [会員数÷60歳以上の人口] 年間就業実人員2,052人 [就業率 67.5%] [就業会員÷登録会員]</p>						発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)	1. 技術群	538	499	4,273	18,957,762	2. 技能群	3,509	3,259	13,151	90,076,123	3. 事務整理群	201	200	5,402	32,213,567	4. 管理群	32	30	71,804	364,193,039	5. 折衝外交群	11	8	776	3,610,332	6. 軽作業群	4,033	3,788	77,286	207,629,439	7. サービス群	644	576	57,589	230,873,521	8. その他	1	1	1	4,950	合計	8,969	8,361
	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)																																																	
1. 技術群	538	499	4,273	18,957,762																																																	
2. 技能群	3,509	3,259	13,151	90,076,123																																																	
3. 事務整理群	201	200	5,402	32,213,567																																																	
4. 管理群	32	30	71,804	364,193,039																																																	
5. 折衝外交群	11	8	776	3,610,332																																																	
6. 軽作業群	4,033	3,788	77,286	207,629,439																																																	
7. サービス群	644	576	57,589	230,873,521																																																	
8. その他	1	1	1	4,950																																																	
合計	8,969	8,361	230,282	947,558,733																																																	
組織構成	・総会 ・理事会(14) 理事会の下6つの委員会等 ・監事(2) ・地域班(82) カッコ内は平成24年3月31日現在構成員数			・事務局 本部事務局(常勤9 嘱託3 臨時6) 荻窪分室(常勤1 嘱託2 臨時5) 方南分室(常勤1 嘱託2 臨時8) 清水分室(常勤3 嘱託1 臨時8)																																																	

平成24年度杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,793	2,905	3,002	3,000	23
	② 延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	17,108	17,665	18,037	23,197	23
	③ スキル講習受講人数	会員向け、就業のための技術向上を目的とした講習会(研修会)の受講人数	人	299	336	343	300	23
	④ 就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント	人	224,406	230,191	230,282	214,050	23
	⑤ 協働事業の参加者数	ゆうゆう館協働事業の参加者数(21、22年度は浜田山館と和泉館の2館、23年度は浜田山館、和泉館、下高井戸館の3館)	人	3,836	4,049	6,187	6,000	23
成果指標	⑥ 月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計	%	54.6	55.4	53.3	55.0	23
	⑦ 受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数	%	95.6	91.9	93.2	92.0	23
	⑧ 事業収入	事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費 ※事務費収入＝配分金収入×事務費率(10%)	千円	942,092	948,524	947,559	916,805	23
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<ul style="list-style-type: none"> 当団体には、区内高齢者と発注者の顧客が存在するため、双方に関連のある目標について設定を行っている。 旧中長期計画(17～26年度)で4つの基本指針(会員の活動環境・発注者へのサービス提供・公益法人としての地域貢献・組織の運営と体制)を定め、実績目標として①月平均会員数、②延受託件数、④就業延日人員、⑥月平均就業率と、事業収入を設定している。 会員数と就業率については、年度末の値ではなく、より実体値に近い各月末の平均値を採用している。 スキル講習受講人数は、東京都シルバー人材センター連合が計画した講習や当センター独自の研修の受講者を目標値として設定している。 24年度からは、新「中長期方針2012」に基づき、長期方針(24～28年度)は、事業目的を就業活動と地域貢献活動に設定し、中期方針(24～26年度)は就業活動、地域貢献活動、就業環境整備活動を補完する取り組み、組織運営などの方向性を設定している。このため指標として中長期方針に対応する指標を設定する。 			<p>①会員の就業稼働日数を表す就業延日人員は、目標値及び前年実績をともに上回った。受託消化率が前年度を1.3ポイント上回ったのは、家庭からの発注に対し効果的な対応を図るため、コーディネーターと就業会員の育成に努めた結果となっている。月平均就業率が前年度を2.1ポイント下回ったのは、会員数増加によるものと、民間部門の請負契約適正化による契約減少があったためである。</p> <p>②杉並区の「ゆうゆう館協働事業」の趣旨に伴い、平成19年度から「ゆうゆう浜田山館」を、平成21年度から「ゆうゆう和泉館」を運営し、平成23年度から「ゆうゆう下高井戸館」の運営も加わり、技術・技能・特技をもつ会員及び地域の人材を登用し就業機会の拡大を図ったが、月平均就業率は下がった。</p>					

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	1,134,630	1,170,271	1,136,315	1,151,707	1,131,541		
	総収入のうち	補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	182,236	183,789	180,858	178,304	177,862	
		事業収入	事業収入	千円	939,356	954,717	942,094	948,522	947,558	
		内 区からの受託事業費		千円	529,129	555,271	557,866	548,723	558,311	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	1,136,348	1,158,421	1,146,191	1,147,925	1,124,023		
	総支出のうち	総事業費		千円	1,004,513	1,031,084	1,019,666	1,004,762	1,072,307	
		内 事業費	事業費	千円	903,040	928,532	917,428	903,569	924,935	
			事業に係る人件費	千円	101,472	102,552	102,238	101,193	147,372	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	521,713	552,906	553,401	530,695	546,678	
		総管理費		千円	120,751	113,097	115,552	119,443	51,714	
		内 管理費	管理費	千円	46,006	32,395	35,943	39,269	8,567	
			管理に係る人件費	千円	74,744	80,702	79,609	80,174	43,147	
	総人件費		千円	176,216	183,254	181,847	181,367	190,519		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	28,358	29,162	27,493	27,149	26,129		
資産		千円	258,258	235,307	229,335	239,516	247,543			
負債		千円	129,656	116,674	122,976	130,421	130,930			
正味財産		千円	128,601	118,633	106,359	109,095	116,613			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	82	80	79	76	70	平成23年4月から公益社団法人の認可に伴い、非常勤役員(理事・監事)の定数が変更され5名削減した。	
	内 常勤役員数	非常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	21	21	21	21		16
		常勤固有職員数		人	1	1	0	0		0
		非常勤固有職員数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む	人	14	14	14	14		14
		常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	45	43	43	40		39
サービス	サービス利用年間延べ人数	就業延日人員	人	36.0	37.0	36.5	35.9	36.7		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	222,513	223,575	224,406	230,191	230,282		
			人	6,180	6,043	6,148	6,412	6,275		
単りコスト	会員就業一人一日当り直接費	事業収入直接費÷就業延日人員	円	4,393	4,484	4,425	4,243	4,477		
	受託一件当り直接費	事業収入直接費÷延受託件数	円	59,409	60,251	58,045	55,296	57,164		
	会員一人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費÷月平均会員数	円	59,331	58,233	54,836	58,902	30,962		

※ 千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

分野	指標	算定式	単位	21年度	22年度	23年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	99.2	102.1	101.6		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	△ 9,876	3,782	7,518		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.1	100.3	100.7		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.7	100.7	99.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	97.1	101.4	98.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.0	87.5	95.4		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	10.1	10.4	4.6		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.9	15.5	15.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず)	%	54.3	52.8	51.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	46.4	45.5	47.1		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	15.9	15.8	16.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.7	2.8	2.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.2	2.2	2.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 3.1	▲ 3.0	55.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.0	4.8	4.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	25,810	26,421	25,819		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	-5.4	1.1	3.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,180,668	1,136,542	1,099,710		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	103.9	98.7	97.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- ・「経常収支」は22年度に比べ増加したが、これは会員福利厚生事業廃止や総会開催回数の減(3回→1回)による経費の減少など、減価償却を含む費用が減少したからである。「事業収入」及び「経常収入」は共に減少している。事業収入が減少したのは、民間企業部門における請負契約の適正化による契約減や、昨今の厳しい経済情勢、雇用環境による受注の落ち込みが主因。事業収入には、地域高齢者の就業を通じた社会参加の成果を示す側面もあり、平成24年度には受注拡大の新たな取り組みを計画している。
- ・「事業費比率」と「管理費比率」の変動が大きいののは、当期から改正後の「公益法人会計基準」の採用により、「管理費」の定義が変わり、同費用の計上額が限定的になったことによる。
- ・「正味財産構成比率」の上昇要因は、「経常収支」で記載のとおり費用(支出)の減少によるもので、具体的現象として、現金預金が増加し、流動性が増した。
- ・「経常支出人件費比率」の増加は、非常勤役員への報酬支給によるものである。これは、公益社団法人移行後の役員に対する法的責任や活動の対価性を考慮し、新たに制度化したもので、社会通念上、高額な報酬でなく、公益認定の審査でも妥当と判断された水準である。

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	○	88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	△	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	○	
	分析・評価 ○公益社団法人への移行後、「中長期方針2012」を策定した。 ○これまでの中長期(16～25年度)計画の目標値を見直し、新たな中長期方針(24～28年度)に沿って、単年度の事業計画及び予算を策定 ○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)・東京都の政策とも一致を図っている。 ○各委員会での調査・検討を基に、新公益法人としての事業計画と予算編成に反映した。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	○	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	△	
	分析・評価 ○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営 ○前年度の実績等を基に、現状に合った目標数値を設定 ○公共施設利用者アンケートやお客様満足度調査を実施し、課題への検討・改善を実行 ○民間発注者アンケートや就業会員から聴取した顧客情報を基に理事会や各委員会で検討を行い事業に反映		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	○	90
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	○	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	△	
分析・評価 ○独自、上部団体、ブロックの研修に積極的に参加し、課題解決や業務向上能力を育成 ○事業内容等をまず各委員会で検討後、理事会(毎月)で決定する。上部団体(東京しごと財団)の業務指導により意思決定等の管理体制を確保 ○新公益法人会計基準による会計処理を実行。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の現金監査を実施 ○自主財源となる事務費及び会費で公益法人としての適正水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減 ○会員への個人情報保護研修、機関紙で個人情報の取り扱いを周知、ホームページ等で事業の紹介及び取り扱い業務情報を発信			

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	○	100
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	○	
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	○	
	分析・評価	○収益はほぼ横ばいだったが、予算節約の結果、増益となった。 ○業務処理システム及び会員による業務の補完により、事務を効率化し人件費を削減している。 ○配分金支払いなど円滑な事業運営のために、必要な資金を確保している。 ○公益法人移行に伴い議決権の迅速かつ正確な把握のため総会管理システムを導入した。 ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	○	100
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	○	
	分析・評価	○ブロック内での情報交換、他シルバーで先行している事業の採用、複数シルバーとの勉強会を実施し、事業運営の促進を図った。 ○受注単価は景気動向を考慮し据置いた。 ○就業グループにコーディネーターを配置し、仕事の手配や受注処理を「承り書」により簡素化し、受注消化率を上げ収入増となった。	

平成24年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・課題となっていた中長期計画「中長期方針2012」を策定した。現代社会の変化の速さも勘案して、長期計画を5年間、中期計画を3年間とし、センターが取り組むことのできる現実的な計画とした。長期方針(24～28年度)は、事業目的である就業活動と地域貢献活動を軸に設定し、中期方針(24～26年度)は就業活動、地域貢献活動、就業環境整備、活動を補完する取り組み、組織運営の5つの方向性を設定している。 ・公益社団法人として、地域貢献活動に取り組むため、24年度はボランティア活動の実施計画を検討することとした。 ・公共施設利用者アンケートの結果は、有料自転車駐車場等10職種では総合評価の75点以上が90%を超えている。また、お客様満足度調査の「意見等書込み」に記載された意見に対しては、個別に対応しCS向上運動の推進を図っている。 ・就業会員グループにコーディネーターを配置し、仕事の手配や受注処理を「承り書」等により簡素化し、サービス向上につなげた。 ・通学安全指導及び植木剪定の各グループに1名のセーフティ推進員を配置し、安全就業対策を推進した。 ・一般区民向けの無料講習会や区民だれもが参加できる「公開講座」、7地区での「ひざこぞうトーク」、環境関連行事などの地域貢献事業の展開により、シルバー事業の周知が図れ、さらに一般区民との交流が深まった。また、ゆうゆう館3館(浜田山・和泉・下高井戸)の運営を受託し、「ゆうゆう館協働事業」の趣旨に沿って「いきがい学び」「ふれあい交流」「健康づくり」の場の提供に貢献した。
取組 今年度・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として公益性と収益性を念頭に置き、地域高齢者への就業活動と地域貢献活動を2本柱として強化・推進させる。 ・地域貢献活動では新規事業の創出のため検討を重ね、試行を経て26年度実施に向け、24年度中に活動内容を決定させる。 ・適正就業の実施に向けた受託内容の自主点検を行い、契約の適正化を図る。 ・安全就業対策として、地域班会議や就業会員打合せ会等において具体的な事故事例を紹介する他、各種の安全講習会等を実施し安全就業の推進や健康増進を図るとともに、機関紙に事故状況を掲載し、就業途上及び就業時の事故防止に努め、安全意識の向上を図る。 ・公共施設利用者アンケート調査及びお客様満足度調査の継続実施と接客研修によるCS向上運動の推進を図る。 ・発注依頼、会員募集及びセンター情報を発信するため、ホームページ等のインターネットを効果的に活用した広報活動を行う。 ・地域の人々が、より多く利用参加できる場としての「ゆうゆう館協働事業」の充実を図る。
今後 の 中 ・ 長 期 的 の あ り 方	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として、高齢者の就業活動及び社会奉仕活動の推進を図り、公益法人会計基準に定められた収支相償の事業運営に努める。 ・サービス対象者である区民高齢者及び発注者を始め、広く地域から共感、共鳴を得られる団体運営を実施する。 ・地域に信頼され、高齢者自らも生活感の充実が実感できる組織体を目指す。 ・就業活動と地域貢献活動の確立に向けた環境整備や活動を補完する支援活動を実施する。 ・24年度から検討する新規の地域貢献活動は、25年度に試行し、26年度から本格実施する計画である。
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。 ・事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員が多くいる事務分野での活用を希望する。 ・24年度に検討を予定しているセンター全体で取り組むボランティア活動について、行政サービスとの連携や協力をお願いする。また、地域貢献活動を活発化するために、行政行事や地域活動団体等との連携を図るための情報交換をお願いする。

平成24年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

主管 部 課 係 名	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
		内線1166		
事業分析				
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、旧中長期計画(17年度～26年度)に定めた活動指標及び成果指標を活用している。 ・24年4月に長期計画を5年間、中期計画を3年間とした新しい「中長期方針2012」を策定した。新しい計画は、就業活動と地域貢献活動の二本が柱であり、24年度から計画に即した指標の見直しを行う必要がある。 ・地域貢献活動では、現行行事の見直しと新規事業の創設を検討・実施する計画があり、新たな指標を定める必要がある。 			
	現状の分析・評価 事業分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業収入が減少したのは民間企業部門での請負契約の適正化による契約減や、厳しい経済情勢・雇用環境の悪化が大きいですが、費用の削減に努めた結果、黒字収支を維持していることは評価できる。 ・事業の実質的活動量を示す受託件数、就業延日人員は増加したが、就業実人員、年間就業率は減少した。発注が比較的多いマンション清掃や家事援助サービスなどの職種の就業会員がなかなか増えない課題があり、会員の就業体験談を聞く機会をさらに増やし、会員と仕事のミスマッチの解消に努める必要がある。 ・杉並区高齢者実態調査によれば、60歳から70歳代の男性の就労意欲は高い。しかし、入会者数はここ数年増加傾向にあったが、23年度の入会者は374人であり微増にとどまった。長引く景気低迷の中、臨時的・短期的な就業ではなく、長期・継続的に働くことを希望する高齢者が増加している傾向や、希望が多い事務系の仕事が少ない現状の影響が推測される。 		
財務状況等の推移		財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業収入は若干減少したが、総支出のうち管理費の減少に努めたため、財務健全性を表す正味財産は一定水準を保っている。 	
	組織	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月から公益社団法人の認可に伴い、非常勤役員(理事・監事)定数の変更があり、5名削減した。その他非常勤職員を1名削減し、年度内における職員人件費の削減が図られた。今後も職員の適正配置を進めていく必要がある。 		
	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・就業機会の提供を公平にするための「分ち合い就業」推進の結果、23年度の就業延日人員は、増加傾向を保っている。 		
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・会員一人当たり管理・事業拡充費が大きく減少したのは、公益法人会計基準の採用により管理費の定義が変わり、同費用の計上額が限定的になったことによる。 		

経営分析

定量評価	計画性	昨年増加した事業収入はやや減少したが、経常収支が増加したため経常収支比率も増加した。
	自立性	補助金収入依存度は、ここ数年横ばい状態であるが、区委託事業依存度は減少傾向にある。
	健全性	人件費比率は若干増加したが、非常勤役員(理事等)への制度化による報酬支給によるものである。
	効率性	管理費比率の削減率が大幅に増加した。公益法人会計基準の採用により管理費の定義が変わり、計上額が限定的になってことによる。
	経済性	損益分岐点比率は、引き続き減少し改善されている。今後も事業の見直しに努め、固定費の削減を求める。
定性評価	計画性	現代社会の変化の速さに対応するため、新しい計画は5年間の計画期間とし「中長期方針2012」を策定した。
	目的適合性	高齢者の就業活動に加え、事業目的として社会奉仕(地域貢献)活動の明確化が必要である。現行行事の改善継続を進め、新規事業への取組みにつなげる。
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は、整備されている。接客及び個人情報保護研修の受講者を増やし、会員の知識・技術の向上に役立てている。
	効率性	費用削減について、さらに事業の見直しを行う必要がある。人件費比率は増加したが、非常勤役員(理事等)への制度化した報酬支給によるものである。
	経済性	収益はほぼ横ばいだったが、予算節約の結果、黒字収支を維持していることは評価できる。
二次評価 (所管部課経営評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・課題であった中長期計画を新たに策定した。「中長期方針2012」は現代社会の変化の速さも勘案して、長期計画を5年間、中期計画を3年間とし、センターが取り組むことのできる現実的な計画となった。地域に信頼され、高齢者自らも生活感の充実が実感できる組織体を目指すという長期目標に向かって、就業機会の確保と提供、就業以外でも高齢者の能力を活かした社会参加の推進に取り組む必要がある。 ・新規に取り組む地域貢献活動は、26年度本格的実施に向けて、今後実施体制を整備する必要がある。 ・請負契約の適正化による契約減や、大震災の影響等により厳しい経済情勢・雇用環境の悪化による事業収入減があった中で、費用の削減に努め、黒字収支を維持していることは評価できる。 ・就業実人員、年間就業率は前年を下回ったが、高齢者の就労意欲は高く、会員数は増加傾向が続いている。分ち合い就業の成果などで就業延日人員や受託消化率は改善された。入会説明会や未就業会員の就業意向調査等で、発注が比較的多い職種の情報提供や会員の就業体験談を聞いてもらう機会を増やし、会員と仕事のミスマッチの解消に一層取り組む必要がある。 	
特記事項		

5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

平成24年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		電話	5347-2255	所管部課	環境清掃部環境課
	基本	—	設立年月日	平成15年2月19日	代表者	富岡 洋一	
	事業目的	・諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。		顧客(サービス対象)	一般区民		
					事業内容	1. 家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2. フリーマーケットの実施 3. 集団回収事業の実施 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座・講演会等による普及啓発 6. デイッシュ・リユース・システムの運営 7. リサイクルひろばの普及啓発等 8. 環境学習支援活動の実施	

事業評価指標	指標名		算式・内容	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,931	1,862
集団回収団体数		集団回収を行っている団体数		団体数	395	405	421
衣料品販売所来店者数		来店者数		人	19,745	20,003	21,901
成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,804	2,732	2,789
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,406	6,364	6,610

23年度の事業実績	①家具販売(手数料含む) ……2,789件 8,028千円	⑤不用品情報コーナー ……契約成立件数 120件	⑨出張講座等……9講座 受講者 261人
	②衣料品販売 ……56,466点 11,516千円	⑥講座・講習会(ひろば高井戸) ……108講座 受講者 1,041人	⑩デイッシュ・リユースの実施 ……11回 参加人数 61,690人
	③フリーマーケットの運営 ……264区画:264千円(ひろばのみ)	⑦講座・講習会等(環境情報館) ……41講座 受講者 854人	⑪行事 指導者派遣等
	④集団回収の推進…… 421団体:6,610t:報奨金39,659千円	⑧学校支援(小・中・高等学校) 延べ101校 参加児童・生徒数 6,281人	⑫環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ5,178回

経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	特記事項
		総収入	千円	80,462	80,132	80,722	
		受益者負担	千円	0	0	0	
		総支出	千円	86,468	83,722	81,848	
		資産	千円	29,318	26,136	25,001	
		経常収支	千円	▲ 6,006	▲ 3,590	▲ 1,126	
		事業費比率	%	89.8	88.8	87.6	
		管理費比率	%	10.2	11.2	12.4	
		補助金収入依存度	%	6.0	4.9	4.9	
		経常支出人件費比率	%	70.3	71.7	70.7	
組織	職員一人当たり事業収入	千円	2,489	2,441	2,431		
	損益分岐点	千円	87,049	83,936	81,916		
	総職員数	人	55	57	56		
組織	常勤換算職員数	人	30.2	31.1	31.4		
	常勤役員比率	%	3.3	3.2	3.2		

経営分析(定性評価)		21年度	22年度	23年度	
		評価	評価	評価	得点
	計画性	A	A	A	100
	目的適合性	A	A	A	88
	健全性	A	A	A	80
	効率性	A	A	A	80
経済性	B	A	A	90	
総合	A	A	A	438	

定性評価レーダーチャート

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- ①収納スペース付きのマンション等の増加で、大型家具の販売は低調であった。12月の「家具フェア」で実施した割引販売は好評であったことから、こうした工夫は日常的に必要である。また、昨年と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、販売の減少の要因ともなっている。
- ②集団回収については、PR活動の増、区民の意識の高まりにより、22年度に比べ登録団体数は16団体増加、回収量も246t増加した。事業の目的であるごみの減量と資源の有効活用に貢献できた。
- ③衣料品の販売については、東日本大震災で話題となった「断捨離」の影響もあり、寄付物品が増加した。店頭の商品を毎日のように変えることができ、来店者数、販売額とも増加した。ごみの減量、区民のリユースの意識を向上させることができた。多店舗化への要求が恒常的にあり、現在、検討委員会を組織して検討を行っている。
- ④講座・講習会は、22年度より実施回数を減らし、楽しく学べる講座、毎日の暮らしに役立つ講座や季節を感じる身近なテーマの講座などに心がけた。大震災後を意識し、放射能に関するタイムリーな講演会に取り組み、参加者の評価も高かった。子供たちへの環境問題に対する啓発は、学校支援事業を通じて行っており好評であった。
- ⑤環境情報館は、区民の環境活動の拠点として活用されている。あんさんぶる荻窪の貸室業務は、環境事業としては枠外であるが、区民にとっては、この施設を拠点に住民活動を行っている団体も多く、コミュニティ活動の拠点となっている。稼働率は平均84%であり、有効に活用されている。

経営分析

定量評価

①計画性については、改善傾向にある。特に経常収支については、事務作業の効率化、情報の共有化をすすめたことにより、人員の削減等を実現し赤字の大幅圧縮を実現できた。また、消耗品や事務機器等のリースなどの細かい支出についても見直しを行い、経費削減に努めてきた。来年度についても、販売事業の活性化による収入増に努め、支出の削減を実行していきたい。具体的には、新店舗開設による更なる収入確保を計画している。

②自立性については、正味財産の減少も赤字の圧縮にともない、歯止めがかかっている。収入確保による収入増と支出の削減を引き続き実行していきたい。

③健全性については、人員削減による人件費圧縮を実施したが、若干の改善にとどまった。上記のように、全体として回復傾向にあるものの、収支赤字の解消にはいたらなかった。販売事業収入確保と経費の削減の両輪の改革が必要と考えている。新店舗開発による販売収入の増加と、事務の効率化、消耗品等の見直しによる更なる経費圧縮に取り組むなど、引き続きの改善が必要と考えている。

定性評価

- | | |
|--------------|---|
| 計画性 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進にあたっては、平成22年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。中期計画は、区の環境基本計画との整合性を確保して策定している。 ・平成23年度の事業実績は、各事業委員会毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。 |
| 目的適合性 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより、生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することである。実施している事業内容は、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等であり、区民の環境保全行動に寄与するものとして、団体の設立目的に合致している。 ・事業目標の設定に当たっては、環境問題や住民ニーズの変化等、変動要素を考慮して策定している。 ・事業については、各事業委員会で企画・実施している。顧客のニーズや満足度については、毎回、環境に関する講座・講演会・自然観察会等の事業実施後に行うアンケート等を分析し、事業の企画・運営に活かしている。 |
| 健全性 | <ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めている。 ・業務の推進にあたっては、複数の職場に加え、ローテーション職場であることから、問題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等で情報を共有し、不足しがちな意思疎通に心がけている。 ・財産管理や会計処理は、職員の複数体制によるチェック体制に努めるとともに、税理士に適時アドバイスを得て行っている。 ・法人が事業の充実に努めていく上で、健全な財政運営は重要なことであり、収益事業の充実に力点を置き、自主財源の確保に努力している。 ・個人情報管理は、事業運営の基本であり、区民の信頼の確保にも繋がるので適宜職員に周知し、適正に行っている。 |
| 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人の事業推進の基本は、区民のボランティアの協力を得て実施することである。常勤職員の雇用は極力ひかえ、補助職員やボランティアに依存した運営を行い、人件費の節約を図っている。 ・事務のOA化はもとより、荻窪事務局内のPCネットワークを活用するなど、事務処理の効率化を図っている。 ・ホームページの更新管理を職員担当メインに切り替え、作業の効率化・更新速度を高め、委託費のコストダウンに努めている。 |
| 経済性 | <ul style="list-style-type: none"> ・類似団体が無いため、比較は難しい。 ・清掃委託・物品の調達については、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んでいる。 ・事業収入の増加については、ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって、「家具フェア」を開催するなど販売実績の向上に努めた。また、衣料品・雑貨等の売り場のレイアウトも適宜工夫した結果、収入増に繋げることができた。 |

総合評価

23年度の事業運営にあたっては、「中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」に基づき着実に推進できた。区からの受託事業の履行を確実に実施するとともに23年度から立ち上がった「すぎなみ環境情報館あり方検討会」での討議内容を反映し、より区民の意向を考慮した、講座・講演会の実施に向け、講師へのアプローチを開始した。

また、中期計画に新たに盛り込んだ「みどりに親しみ、知り、育てる事業」を立ち上げ、活動を開始した。今後、区民の参加を積極的に呼びかけ拡大していきたい。加えて、法人の財政基盤の強化を図るために、第2の「エコマーケット」の実現に向け、検討を開始した。具体的には地域別来客者調査等で顧客ニーズを把握し、店舗候補地の調査に入るなど、より具体的な検討を行った。

収益事業の家具販売実績は、22年度より減少したが、衣料品・食器等の販売については前年比増を達成した。また、不用品情報コーナーの運営では、譲渡の成立件数が前年の2倍となり、物品のリユースに大きく貢献している。

こうした事業展開を通して法人の目的を達成するとともに、財政基盤の強化に向け前進することができた。

【二次評価(所管部課経営評価)】

区の環境基本計画の改定に合わせ、「第2期中期計画」を策定するなど、区と協働した運営に努めている。

また、ホームページのリニューアル等の工夫を行い、リサイクルなどに関する区民への情報提供に努めている。

今後、すぎなみ環境情報館の運営にあたっては、時代の変化に対応し、社会的な課題に対しても区民の理解と関心を深め、地域の期待や要望に応えられるようにするとともに、地域のNPOの特性を活かした事業展開が望まれる。

団体の自立性を高めるよう自主事業に力を注いでいるが、そのための人件費等により、21年度以降資産が減少傾向にある。補助金等に依存しない財務体質の構築ををめざしていくためにも、新たな収益事業の展開と効率化の推進が必要である。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

- 区民の環境やエネルギー問題に対する意識は、東日本大震災を契機に大きく変化している。今後は、これまでの経験や知識をさらに深め、区民の環境配慮行動をさらにリードしていく存在となることを期待する。
- 23年度に杉並区外部評価委員会から受けた指摘等を踏まえて検討が行われている環境情報館については、委託の範囲や事業の実施方法、区とNPOの役割分担等の検証を十分に行い、NPO法人としてのノウハウを活かす施策を検討することが必要である。
- 収益事業の工夫などにより、NPO法人としての財政基盤の強化についても引き続き取り組んでもらいたい。

平成24年度杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5347-2255			
基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	代表者	富岡 洋一	所管部課	環境清掃部環境課	
顧客	一般区民			事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家具販売(手数料含む)——不要となった家具を引き取り販売することにより、リユースを推進するとともに、ごみの減量化、資源の有効活用を図る。 ○ フリーマーケット運営——出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。 ○ 集団回収の推進——古紙、ビン、缶等の資源を回収し、団体等に報奨金を支給することによって資源のリサイクルを推進する。 ○ 不用品情報コーナーの運営——不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介斡旋し、リユースを促進する。 ○ 講座・講習会等——ひろば高井戸事業として、洋服のリフォーム、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境情報館事業として、館内の講座・講演会に加え、自然観察会やバス見学会などの自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。 ○ 学校支援——区立小・中学校の総合的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリサイクル体験、ヤゴ救出作戦等、環境リサイクル問題に対する意識の醸成を図る。 ○ デイッシュ・リユース・システムの実施——イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化とともに、使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。 ○ 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理——環境学習室・教室・児童館・会議室の貸室業務、使用料の徴収、室の管理等を行う。 			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。 				23年度の事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ①家具販売(手数料含む)……2,789件 8,028千円 ②衣料品販売 ……………56,466点 11,516千円 ③フリーマーケットの運営…… 264区画:264千円(ひろばのみ) ④集団回収の推進……団体数:421 回収量:6,610t 報奨金:39,659千円 ⑤不用品情報コーナー……契約成立件数 120件 ⑥講座・講習会(ひろば高井戸)……108講座 受講者数 1,041人 ⑦講座・講演会等(環境情報館) ……41講座 受講者数 854人 ⑧学校支援(区立小中学校) 延べ 101校 参加児童・生徒数 6,281人 ⑨出張講座等……9講座 受講者数 261人 ⑩デイッシュ・リユース・システムの実施 11回 参加人数 61,690人 ⑪行事 指導者派遣等 ⑫環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,178回 		
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> ①家具販売(手数料含む) ②衣料品販売 ③フリーマーケットの運営 ④集団回収の推進 ⑤不用品情報コーナーの運営 ⑥講座・講習会(ひろば高井戸) ⑦講座・講習会等(環境情報館) ⑧学校支援 ⑨出張講座等 ⑩デイッシュ・リユース・システムの実施 ⑪行事 指導者派遣等 ⑫環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 							
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> 理事 13人 監事 2人 運営委員 7人 事業委員 21人 会員総数 187人 事務局 11人 							

平成24年度杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,931	1,862	1,716	1,767	24
	② 集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体数	395	405	421	450	24
	③ 衣料品販売所来店者数	来店者数	人	19,745	20,003	21,901	22,558	24
	④ 講座・講習会参加者数	講座・講習会の参加者	人	3,176	2,597	2,394	2,466	24
	⑤ 貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理	延べ部屋数	5,577	5,426	5,178	5,333	24
成果指標	⑥ 家具販売件数	家具販売件数	件	2,804	2,732	2,789	2,873	24
	⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,406	6,364	6,610	7,110	24
	⑧ 貸室利用率	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室稼働率	%	84.8	83.7	84.2	86.7	24
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>①家具の売り上げについては、これまでの実績を考慮し、計画目標値を23年度実績の3%増を見込んだ。 ②集団回収事業は、「中期計画第2期(平成23年度～27年度)」の目標によるもの。 ③衣料品販売については、計画目標値を23年度実績の3%増を見込んだ。 ④講座・講習会は、内容により参加者が変動することから目標値の設定がむずかしいため、23年度実績の3%増を努力目標と定めた。 ⑤貸室利用率を上げるため、23年度実績の3%アップを努力目標と定めた。</p>				<p>①収納スペース付きのマンション等の増加で、大型家具の販売は低調であった。12月の「家具フェア」で実施した割引販売は好評であったことから、こうした工夫は日常的に必要である。また、昨年と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、販売の減少の要因ともなっている。 ②集団回収については、PR活動の増、区民の意識の高まりにより、22年度に比べ登録団体数は16団体増加、回収量も246t増加した。事業の目的であるごみの減量と資源の有効活用に貢献できた。 ③衣料品の販売については、東日本大震災で話題となった「断捨離」の影響もあり、寄付物品が増加した。店頭の商品を毎日のように変えることができ、来店者数、販売額とも増加した。ごみの減量、区民のリユースの意識を向上させることができた。多店舗化への要求が恒常的にあり、現在、検討委員会を組織して検討を行っている。 ④講座・講習会は、22年度より実施回数を減らし、楽しく学べる講座、毎日の暮らしに役立つ講座や季節を感じる身近なテーマの講座などに心がけた。大震災後を意識し、放射能に関するタイムリーな講演会に取り組み、参加者の評価も高かった。子供たちへの環境問題に対する啓発は、学校支援事業を通じて行っており好評であった。 ⑤環境情報館は、区民の環境活動の拠点として活用されている。あんさんぶる荻窪の貸室業務は、環境事業としては枠外であるが、区民にとっては、この施設を拠点に住民活動を行っている団体も多く、コミュニティ活動の拠点となっている。稼働率は平均84%であり、有効に活用されている。</p>				

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	81,631	82,345	80,462	80,132	80,722		
	総収入のうち	補助金収入		千円	4,798	4,798	4,798	3,957	3,953	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	76,576	77,311	75,179	75,939	76,290	
		内 区からの受託事業費		千円	49,853	51,116	50,400	50,421	49,886	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	78,993	81,373	86,468	83,722	81,848		
	総支出のうち	総事業費		千円	69,887	73,041	77,639	74,360	71,675	
		内 事業費	事業費	千円	17,714	18,225	18,794	16,745	16,237	
			事業に係る人件費	千円	52,173	54,816	58,845	57,615	55,438	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	47,132	48,472	52,302	51,319	49,886	
		総管理費		千円	9,106	8,332	8,829	9,362	10,171	
		内 管理費	管理費	千円	7,511	6,715	6,873	6,976	7,761	
			管理に係る人件費	千円	1,595	1,617	1,956	2,386	2,410	
	総人件費		千円	53,768	56,433	60,801	60,001	57,848		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	43,676	45,288	48,793	48,843	55,438		
資産		千円	33,923	35,437	29,318	26,136	25,001			
負債		千円	4,685	5,187	5,116	5,618	5,518			
正味財産		千円	29,238	30,250	24,202	20,518	19,483			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	52	55	55	57	56		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	14	13	13	14		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	8	10	11	10	10	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	29	30	30	33	31	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	30.0	28.7	30.2	31.1	31.4			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	151,982	153,602	160,105	153,808	157,074		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,066	5,352	5,301	4,946	5,007		
単りコスト	集団回収の事業費	事業費÷利用団体数(年)	円	648	730	613	605	590		
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費÷紹介者数	円	5,635	4,937	11,019	4,347	1,349		
	講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費÷参加者数	円	180	2,183	1,878	2,103	2,098		

※ 千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

分野	指標	算定式	単位	21年度	22年度	23年度	特記事項	参考
計 画 性	1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	95.1	92.3	92.2	
	2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲6,006	▲3,590	▲1,126	通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	93.1	95.7	98.6	通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	97.2	101.0	100.5	通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	97.7	99.6	100.7	通常増加が望ましい
	6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.8	88.8	87.6	通常増加が望ましい
	7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	10.2	11.2	12.4	通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	6.0	4.9	4.9	通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	22.7	23.2	23.1	
	10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	67.4	69.0	69.6	
	11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	82.5	78.5	77.9	通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	-		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	70.3	71.7	70.7	通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.3	3.2	3.2	通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5.8	6.0	6.1	通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	0.0	▲9.8	▲10.7	通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.7	3.1	3.2	通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,489	2,441	2,431	通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲20.6	▲14.1	▲4.1	通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	87,049	83,936	81,916	
	21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	108.2	104.7	101.5	通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

①計画性については、改善傾向にある。特に経常収支については、事務作業の効率化、情報の共有化をすすめたことにより、人員の削減等を実現し赤字の大幅圧縮を実現できた。また、消耗品や事務機器等のリースなどの細かな支出についても見直しを行い、経費削減に努めてきた。来年度についても、販売事業の活性化による収入増に努め、支出の削減を実行していきたい。具体的には、新店舗開設による更なる収入源確保を計画している。

②自立性については、正味財産の減少も赤字の圧縮にともない、歯止めがかかっている。収入源確保による収入増と支出の削減を引き続き実行していきたい。

③健全性については、人員削減による人件費圧縮を実施したが、若干の改善にとどまった。

上記のように、全体として回復傾向にあるものの、収支赤字の解消にはいたらなかった。販売事業収入確保と経費の削減の両輪の改革が必要と考えている。新店舗開発による販売収入の増加と、事務の効率化、消耗品等の見直しによる更なる経費圧縮に取り組むなど、引き続きの改善が必要と考えている。

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	○	100
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	○	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	○	
	分析・評価 ・事業推進にあたっては、平成22年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。中期計画は、区の環境基本計画との整合性を確保して策定している。 ・平成23年度の事業実績は、各事業委員会毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	目的適合性
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	△	88
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	○	
	分析・評価 ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより、生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することである。実施している事業内容は、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等であり、区民の環境保全行動に寄与するものとして、団体の設立目的に合致している。 ・事業目標の設定に当たっては、環境問題や住民ニーズの変化等、変動要素を考慮して策定している。 ・事業については、各事業委員会で企画・実施している。顧客のニーズや満足度については、毎回、環境に関する講座・講演会・自然観察会等の事業実施後に行うアンケート等を分析し、事業の企画・運営に活かしている。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	△	
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	80
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	△	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	○	
	分析・評価 ・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めている。 ・業務の推進にあたっては、複数の職場に加え、ローテーション職場であることから、問題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等で情報を共有し、不足しがちな意思疎通に心がけている。 ・財産管理や会計処理は、職員の複数体制によるチェック体制に努めるとともに、税理士に適時アドバイスを得て行っている。 ・法人が事業の充実を図っていく上で、健全な財政運営は重要なことであり、収益事業の充実に関心をもち、自主財源の確保に努力している。 ・個人情報管理は、事業運営の基本であり、区民の信頼の確保にも繋がるので適宜職員に周知し、適正に行っている。		

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	○	80
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	△	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	△	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	○	
	分析・評価	<p>・法人の事業推進の基本は、区民のボランティアの協力を得て実施することである。常勤職員の雇用は極力ひかえ、補助職員やボランティアに依存した運営を行い、人件費の節約を図っている。</p> <p>・事務のOA化はもとより、荻窪事務局内のPCネットワークを活用するなど、事務処理の効率化を図っている。</p> <p>・ホームページの更新管理を職員担当メインに切り替え、作業の効率化・更新速度を高め、委託費のコストダウンに努めている。</p>		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	△	90
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	○	
	分析・評価	<p>・類似団体が無いため、比較は難しい。</p> <p>・清掃委託・物品の調達については、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んでいる。</p> <p>・事業収入の増加については、ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって、「家具フェア」を開催するなど販売実績の向上に努めた。また、衣料品・雑貨等の売り場のレイアウトも適宜工夫した結果、収入増に繋げることができた。</p>		

平成24年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>
<p>総合評価</p>	<p>23年度の事業運営にあたっては、「中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」に基づき着実に推進できた。区からの受託事業の履行を確実に実施するとともに23年度から立ち上がった「すぎなみ環境情報館あり方検討会」での討議内容を反映し、より区民の意向を考慮した、講座・講演会の実施に向け、講師へのアプローチを開始した。</p> <p>また、中期計画に新たに盛り込んだ「みどりに親しみ、知り、育てる事業」を立ち上げ、活動を開始した。今後、区民の参加を積極的に呼びかけ拡大していきたい。加えて、法人の財政基盤の強化を図るために、第2の「エコマーケット」の実現に向け、検討を開始した。具体的には地域別来客者調査等で顧客ニーズを把握し、店舗候補地の調査に入るなど、より具体的な検討を行った。</p> <p>収益事業の家具販売実績は、22年度より減少したが、衣料品・食器等の販売については前年比増を達成した。また、不用品情報コーナーの運営では、譲渡の成立件数が前年の2倍となり、物品のリユースに大きく貢献している。</p> <p>こうした事業展開を通して法人の目的を達成するとともに、財政基盤の強化に向け前進することができた。</p>
<p>取組み・目標 今年度の</p>	<p>24年度の事業運営は、「中期計画第2期(平成23年度～27年度)」を反映した「平成24年度 すぎなみ環境ネットワーク予算」に基づいて実施していく。区からの受託事業、補助事業については着実に執行していく。法人の健全な財政運営の推進を図るための収益事業については、積極的なPRを行い増収を図っていく。また、24年度は、法人の新規事業として23年度から検討していた「みどり事業開発」及び「多店舗化」の検討結果をまとめる年度である。「みどり事業開発」については、法人の目的を達成するため、みどりの分野で実施可能な事業展開について、「多店舗化」については、区民からの要望の多い中央線北側での事業展開について結論を出すものである。</p>
<p>今後の中・長期的視点 あり方</p>	<p>当法人の事業は、区の環境基本計画の環境・リサイクル普及啓発分野、集団回収事業を具体化、実践していくものである。区と連携し、環境基本計画とタイアップした「中期計画第2期(平成23年度～27年度)」に盛り込まれた事業を推進していくとともに、環境・リサイクルの新たな課題にも積極的に取り組みながら、市民の生活環境の向上、地球環境の保全に寄与していく考えである。</p>
<p>その他 (区への要望等)</p>	<p>法人の自主事業等を含めた事業内容の充実を図っていくうえで、健全な財政運営の推進は重要なことである。収益事業の充実に向け、次の2点について要望したい。 ①現在、衣料品販売を目的としたエコマーケット事業を行っているのは、「ひろば高井戸」のみである。杉並の南部に偏っており、中央線の北側の区民からは北部にも店舗があると良いとの声が寄せられている。区の空き施設の恒常的な借用をお願いしたい。 ②区民の好意で家具や衣料品の提供の申し出があるが、収納スペースがないため断っているのが実状である。資源の有効利用、ごみの減量を図るためにも、是非、倉庫として活用できる区施設の借用をお願いしたい。</p>

平成24年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

主管 部 課 係 名	環境清掃部 環境課 すぎなみ環境情報館	電話番号	団体名	特定非営利法人 すぎなみ環境ネットワーク
		3398 -3195		
事業分析				
活動 指 標 ・ 成 果 指 標 (目 標 設 定 の 考 え 方)	<ul style="list-style-type: none"> 家具販売については、ホームページを活用した紹介が行われているが、在庫保管スペースの問題や景気動向から、微減傾向にあるため、3%増の目標値を再検討することも必要である。 集団回収については、平成19年10月から2世帯から集団回収を始められるようになったことから集団回収団体数は増加しているが、回収量はほぼ横ばいとなっている。集団回収に対する区民の意識や負担感の問題もあり、必ずしも容易ではないが、区民や集合住宅の管理組合などへの呼びかけが求められる。衣料品販売所来店者数については微増し、売り上げも増加しており、自主事業による収益増、団体の自立性の観点から望ましい状況である。 			
	<ul style="list-style-type: none"> すぎなみ環境情報館開設から、8年目を迎え、安定した運営を行う一方で、事業活動に硬直化の傾向が見られることから、運営方法や区との連携のあり方、役割分担を見直し、特色ある事業展開を進めることが求められる。 講座参加者の減少は、東日本大震災による講座開催中止の影響もあるものと考えられるが、企画・内容等について、前例踏襲に捉われず、より区民の関心の高い、時代の要請に即したものに見直していく必要がある。 貸室業務については、貸室稼働率は高いものの、環境情報館としての目的利用が全体の3割程度であることについて、区とともに原因分析し、より施設目的に合った区民の利用促進に努めることが課題である。 			
財務 状 況 等 の 推 移	財務 状 況	<ul style="list-style-type: none"> 事業収入における区からの受託事業費の比率は3分の2程度で推移しており、事業収入は微増しているが、収益性のある自主事業の展開が望まれる。 		
	組 織	<ul style="list-style-type: none"> 常勤固有職員を1名減し、非常勤固有職員を3名増としたことから、わずかに人件費が前年度と比較して減少したが、年々、常勤職員換算職員数が増加しており、業務や仕事の進め方を見直し、効率化を図ることが求められる。 		
	サ ー ビ ス	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用者数が大幅に減少し、平成20年度とほぼ同程度になった原因について、東日本大震災に伴う事業中止や施設貸出時間短縮などの影響がどの程度あったのか、分析を行い、利用者数の回復に努めることが必要である。 		
	コ ス ト	<ul style="list-style-type: none"> 近年、講座講習会事業について、高コスト状態が継続している原因について分析し、改善することが望まれる。 		

経営分析

定量評価	計画性	目標設定に前年度の計画目標を踏襲しているものが多く、事業実態が乖離することが見られるため、事業の実績や事業環境を踏まえて、目標設定・計画策定を行うことが求められる。 事業収入は21年度より若干好転したが、引き続き、事業収入増を講じる必要がある。
	自立性	区から受託事業による収入が3分の2程度の状態が継続しており、今後、自主事業の拡大やコストの見直しを行い、補助金に依存しない経営を目指すことが課題である。
	健全性	経常支出人件費比率が高くなっているため、さらに人件費の見直しを行う必要がある。
	効率性	管理費比率の増加や職員一人当たりの事業収入に減少が見られることから、より効率的な運営が望まれる。
	経済性	収益性を表す数値は改善してきており、今後、引き続き取組みを強化する必要がある。
定性評価	計画性	区の施策と整合性を図るよう策定された中期計画及び年次計画に基づき、事業執行を行っている。
	目的適合性	リサイクルや集団回収、環境講座・講演会の開催、学校の環境教育の支援等、団体の目的に合致した活動を行っているが、今後、より区民の関心の高い、社会的課題に関する環境講座等の開催が望まれる。
	健全性	自主財源を確保するため、家具や衣料品の販売、フリーマーケットなどの自主事業に務めているが、財務体質の向上のために一層の取り組み強化が望まれる。 また、常勤固有職員と非常勤固有職員によるローテーション職場であるため、職員間の情報共有に努めている。
	効率性	自主事業については、ボランティアを活用した事業展開やリニューアルしたホームページを活用し効率化を図っている。
	経済性	同種・同規模の団体が区内にないため、経済性の比較をすることはむずかしい。 ボランティアの協力を得て、リサイクルひろば高井戸の収益事業の運営を行うなどの工夫をしている。
二次評価（所管部課経営評価）	<p>区の環境基本計画の改定に合わせ、「第2期中期計画」を策定するなど、区と協調した運営に努めている。</p> <p>また、ホームページのリニューアル等の工夫を行い、リサイクルなどに関する区民への情報提供に努めている。</p> <p>今後、すぎなみ環境情報館の運営にあたっては、時代の変化に対応し、社会的な課題に対しても区民の理解と関心を深め、地域の期待や要望に応えられるようにするとともに、地域のNPOの特性を活かした事業展開が望まれる。</p> <p>団体の自立性を高めるよう自主事業に力を注いでいるが、そのための人件費等により、21年度以降資産が減少傾向にある。補助金等に依存しない財務体質の構築ををめざしていくためにも、新たな収益事業の展開と効率化の推進が必要である。</p>	
特記事項		

6 杉並区交流協会

平成24年度杉並区財団等経営評価表

基本	名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833		所管部課	区民生活部文化・交流課	
	設立年月日	—		平成18年4月1日	代表者	井上 泰孝			
団体概要	事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	外国人を含む全区民及び協会会員(区外居住者を含む)			
	事業内容				事業内容	① 友好都市等との友好親善に関する事業 ② 外国都市及びその市民との交流事業 ③ 地域における国内・国際交流の推進事業 ④ 協会の広報及び情報の提供事業 ⑤ 調査その他の事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数		回	8	6	20	
		会員数	登録会員の数		人	218	197	163	
		友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数		回	5	5	6	
	成果指標	交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数		人	833	821	1,259	
		会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100		%	99	90	83	
23年度の事業実績	23年度の事業内容								
	1、交流自治体との交流事業参加者数 375人 (阿波踊りの派遣、北塩原交流ツアー等) 2、異文化紹介、国際交流事業の参加者 11事業 参加者数1,259人 3 在外外国人に対する生活相談等 ・文化フロアにおける日本語教室の支援(212日 255回) ・外国人相談 100件 ・語学ボランティアの派遣 140人 4、広報、情報提供 ・交流ニュースの発行 年4回 40,000部 ニュースレター 年8回 11,200部 HPアクセス件数 16,059件 5、外国人相談 100件 6、会員数 個人163人、外国人306人、 7. コミュかるショップ売上額 14,554,372円								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	特記事項		
		総収入	千円	32,000	30,907	31,684			
		受益者負担	千円	1,016	841	1,185			
		総支出	千円	32,000	30,907	31,684			
		資産	千円	11,716	8,557	4,190			
		経常収支	千円	0	0	0			
		事業費比率	%	75.3	74.9	74.0			
		管理費比率	%	24.7	25.1	26.0			
		補助金収入依存度	%	82.1	82.9	83.1			
		経常支出人件費比率	%	53.6	56.4	57.6			
	職員一人当たり事業収入	千円	823	781	805				
	損益分岐点	千円	20,078	20,135	21,387				
	組織	総職員数	人	25	25	25			
		常勤換算職員数	人	6.8	6.7	6.6			
常勤役員比率		%	14.8	14.9	15.2				
経営分析(定性評価)		21年度	22年度	23年度		定性評価レーダーチャート 			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	B	B	B	75				
	目的適合性	A	A	A	88				
	健全性	A	A	A	80				
	効率性	A	A	A	90				
	経済性	A	A	A	80				
総合	A	A	A	413					

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

①会員数については20年度の整理によって減少し、23年度には163人となった。会員数増に向けて、さまざまな事業展開の中で働きかけを行っているところである。今後は会員制度のモチベーションを高める仕組みづくりなどを検討していくことが必要である。

②友好都市との交流事業は物流交流のみならず、文化・スポーツ、教育等幅広い交流を進めていくことが求められている。いくつかの都市との間で定着しつつあるが、まだ十分とは言えず、今後も積極的に進めていく。

経営分析

	定量評価	定性評価
【一次評価(団体経営評価)】	①計画性については、昨年度と比較して事業収入の増などにより、全体的な伸びが現れている。しかし、管理比率が若干増となっている。今後の事業収入やコミュかるショップの販売については、チケット販売等さまざまな工夫によって増加させていく必要がある。	計画性 ○事業内容、手法等について今後検討していく予定である。 ○24年度事業計画及び収支予算については、事務局案に基づき作成されている。 ○年次計画策定時等に、区主管課と整合性を図っている。 ○事業終了時、各事業の評価を行い、次年度計画に反映させている。
	②自立性については、事業収入の増加については受益者負担の適正化に努めているが、補助金依存率はやや上昇した。ショップの運営方針を変更しチケット再販売など、さまざまな工夫により24年度から事業収入を増加させる予定である。	目的適合性 ○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 ○参加者等の意見・希望を把握し、目標を設定している。 ○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 ○住民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮している。
	③健全性については、人件費比率がやや上がっているのは、コミュかるショップが23年度から日曜廃止となり、土曜のみの開店により、コスト高の傾向は変わらない。今後は土曜閉店も検討する必要がある。	健全性 ○固有職員の研修についてはOJTしかなく十分ではない。区での研修に参加させる機会を作ることで、より効率的な運営が推進できる。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングにより意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。 ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 ○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。
	④効率性については、事業収入を伸ばす工夫が必要で、管理費比率が削減する必要がある。経済性については、損益分岐点比率がやや高くなっているが、適正範囲内である。	効率性 ○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 ○企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など本来的な協働のシステムに努めている。 ○基本財産はない。 ○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 ○HPの改修等、委託できるものは積極的に委託を進めてコストダウンに努めている。
		経済性 ○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 ○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。 ○原則競争入札を行っている。 ○適正な受益者負担を念頭に、事業計画を作成し事業展開を図っている。また、会員制度の検討やニュースレター等のあり方を見直す必要がある。

総合評価

交流協会の事業は国内・国際の二つに大きく分かれるが、このうちいくつかは友好自治体協定等の締結から既に20年を経過しており、また各都市の意向や交流手法の違いもあり、見直しの必要な時期となってきている。特に区民・市民同士の直接的な交流事業が求められており、実際の交流を着実に推進する新たな交流のステージに上がっていく必要がある。また、来日、在住外国人については、外国人登録制度の改正に伴い日常生活の中での身近な相談活動などの意義はさらに高まり、充実の必要がある。

協会は高い貢献意欲に支えられた区民により国内・国際交流事業や通訳、翻訳ボランティア、外国人相談活動などを着実に実施し、事業目的である交流の推進を通じて活力のある地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与してきた。事業活動の成果は、そうした着実な活動を表している。

とはいえ、ここ数年の事業実績は大きく見ればいづれもほぼ横ばいといっている数値であり、事業にも変化がなく、着実な努力の成果が目に見える成果増に結びついていない現状がある。会員数なども区の規模から考えればまだまだ少ないというべきである。いわゆる補助金依存体質も、収益改善に相当の努力と工夫をしたとしても、現行体制や方式、手数料体系のもとでは、大幅な改善には結びつかないことは明らかで、抜本的な改善が必要である。

今年度、事業の見直し検討を行うとともに、新たな中長期計画の策定など、交流事業の発展に向けた取組を行っていく。

【二次評価(所管部課経営評価)】

国内交流事業については、コミュかるショップでの交流自治体の物産販売のほか、交流協会のホームページへの掲載、コミュかるショップでのポスター掲示、チラシの配布、交流協会情報紙への掲載など積極的に交流自治体のPRに貢献している。一方で、区民・市民レベルの交流事業の取組は、従来の阿波おどりの交流に加えウォーキングツアーの実施など、新たな試みを行っている。今後は、更なる区民・市民レベルの交流の拡大を図る取組が求められる。

国際交流事業については、国際友好都市と友好協定を締結し、20年が経過しており協定締結直後のような活発な民間交流が行われなくなっている。こうした中で、23年度から台湾との中学生野球交流など新たな交流事業がスタートしている。在住外国人支援事業については、現在多様な事業を行っているが、今後も在住外国人が増加していくことが予想されることから、外国人相談の充実や多言語教室の実施など質の充実を図る必要がある。

今後の交流協会の組織のあり方については、中長期視点に立って検討を行う必要がある。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

○国内交流事業については、従来の自治体レベルの交流から区民・市民レベルの直接的な交流事業の拡大を図るための新たな試みを行うなど、今後に期待したい。

○国際交流事業においても、台湾との中学生野球交流など新たな取組をスタートさせており、こうした新たな取組をテコとして、民間交流を拡充させていく必要がある。また、在住外国人支援事業では、今後の在住外国人の増加予想への対応として、外国人相談業務などの質の充実を図っていく必要がある。

○早期に事業の見直し検討を行い、会員数の増加を図るとともに、中長期的視点に立った各事業の再構築が望まれる。

平成24年度杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833			
基本財産	—	設立年月日	平成18年4月1日	代表者	井上 泰孝	所管部課	区民生活部文化・交流課	
顧客	外国人を含む全区民及び協会会員(区外居住者を含む)			事業内容	1、 交流自治体との交流事業の推進に関する事業 ・国外の交流自治体との交流事業の推進 交流自治体への阿波踊りの派遣、阿波踊りの受入れ 交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(小千谷市、北塩原村等) 2、 国際化に対応した異文化の紹介、国際交流の推進事業 ・海外文化セミナー ・ウエルカムパーティー、スポーツ国際交流会、ジャパンディ、日本語スピーチ大会等の開催 3、 在住外国人に対する生活相談事業 ・日本語教室 ・外国人専門ウエルカムパーティー、スポーツ国際交流会、異文化を知ろうなど、区民と外国人の交流する機会を提供する事業の実施 4、 協会の広報及び情報の提供に関する事業 ・当協会の活動内容の周知や事業参加者の募集などを行い、事業効果を高める ・機関紙(交流ニュース)の発行、ニュースレターの発行、ホームページの運営 5、 調査・支援事業 ・主に在住外国人に対する生活その他の相談事業 6、 その他協会の目的を達成するために必要な事業 ・会員制度の運営 ・コミュかるショップの運営			
事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				23年度の事業実績	23年度の事業内容 1、 交流自治体との交流事業参加者数 375人 (阿波踊りの派遣、北塩原交流ツアー等) 2、 異文化紹介、国際交流事業の参加者 11事業 参加者数1,259人 3 在外外国人に対する生活相談等 ・文化フロアーにおける日本語教室の支援(212日 255回) ・外国人相談 100件 ・語学ボランティアの派遣 140人 4、 広報、情報提供 ・交流ニュースの発行 年4回 40,000部 ニュースレター 年8回 11,200部 HPアクセス件数 16,059件 5、 外国人相談 100件 6、 会員数 個人163人、外国人306人、 7. コミュかるショップ売上額 14,554,372円		
事業規模	平成23年度 ○ 予算規模 33,070千円 ○ 会員数 個人163人、外国人306人、 ○ ボランティア 通訳・翻訳140人 ○ 理事会開催 2回 ○ コミュかる売上額 14,554,372円 ○ 事業概要 右記事業内容の通り							
組織構成	理事会 理事 10人・監事 2人 役員 理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務) 職員 事務局長、事務局次長、固有職員4人、 パート職員3人、アルバイト4人 相談員 外国人相談員(英語4人、中国語2人、韓国語2人) 協力員 企画運営委員 15人							

平成24年度杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 交流イベント数	交流イベントの実施回数	回	8	6	20	20	24
	② 会員数	登録会員の数	人	218	197	164	260	24
	③ 友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数	回	5	5	6	7	24
	④ コミュかるショップの売上額	コミュかるショップの年間売上額	千円	17,708	13,269	14,554	10,000	24
成果指標	⑤ 交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数	人	833	821	1,259	900	24
	⑥ 会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	98.6	90	83.2	120.0	24
	⑦ 友好都市との交流事業参加者数	友好都市との交流事業に参加した者の数	人	287	304	375	500	24
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>①会員数の増については、ホームページ等の充実や会員向け事業の取組み、会員への勧誘等により若干の増加を見込むとともに、今後は、その内容によって将来の目標を検討することとする。</p> <p>②今後国内の交流自治体における民間同士の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開を求められる。事業の具体的な内容については今後検討していく必要があり、目標値は参考値である。</p> <p>③コミュかるショップの売り上げについては、チケット販売の再開、商品の見直しや店内の雰囲気を変えていくなどの工夫をして客層を増やす必要がある。また、今年度からは、関係自治体の物産販売時と連携してフェアを開催するなどショップのあり方を変えている。なお、職員の配置についても検討を要する。</p>				<p>①会員数については20年度の整理によって減少し、23年度には163人となった。会員数増に向けて、さまざまな事業展開の中で働きかけを行っているところである。今後は会員制度のモチベーションを高める仕組みづくりなどを検討していく必要がある。</p> <p>②友好都市との交流事業は物流交流のみならず、文化・スポーツ、教育等幅広い交流を進めていくことが求められている。いくつかの都市との間で定着しつつあるが、まだ十分とは言えず、今後も積極的に進めていく。</p>				

平成23年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	37,290	31,435	32,000	30,907	31,684		
	総収入のうち	補助金収入		千円	32,029	25,935	26,267	25,621	26,334	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	5,169	5,370	5,565	5,233	5,317	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	655	568	1,016	841	1,185	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	2.8	2.4	4.2	3.6	5.3		
	総支出(経常支出)		千円	37,290	31,435	32,000	30,907	31,684		
	総支出のうち	総事業費		千円	23,604	22,163	24,111	23,155	23,455	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	11,539	12,076	11,996	10,838	11,201	
			事業に係る人件費	千円	12,065	10,087	12,115	12,317	12,254	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
		総管理費		千円	13,685	9,272	7,889	7,752	8,228	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	3,381	3,115	2,842	2,633	2,238	
			管理に係る人件費	千円	10,304	6,157	5,047	5,119	5,990	
	総人件費		千円	22,369	16,244	17,162	17,436	18,244		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0		
資産		千円	8,586	12,534	11,716	8,557	4,190			
負債		千円	7,976	12,534	11,716	8,557	4,190			
正味財産		千円	610	0	0	0	0			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	21	21	25	25	25		
	内 常勤職員	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	11	11	11	11	11		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	1	1	1	1	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	9	8	12	12	12	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	6.8	6.5	6.8	6.7	6.6			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	16,534	1,935	2,008	2,034	1,919		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	2,431	298	297	304	290		
単りコスト	交流イベント一人当たりの事業	イベント事業費÷参加者数(年度末)	円	3,518	22,695	24,720	21,432	18,630		
	友好都市との交流事業一人当たりの事業	友好都市交流事業費÷友好都市事業参加者数	円	301	15,780	15,268	14,299	9,608		

※ 千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成24年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

分野	指標	算定式	単位	21年度	22年度	23年度	特記事項	参考	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	90.7	85.0	89.8		
	2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.6	94.0	101.6		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.8	96.6	102.5		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	75.3	74.9	74.0		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	24.7	25.1	26.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	82.1	82.9	83.1		通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	14.7	14.1	13.5		
	10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず)	%					
	11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-			通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	53.6	56.4	57.6		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	14.8	14.9	15.2		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	16.3	▲1.6	▲3.6		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.7	3.6	7.6		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	823	781	805		通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	20,078	20,135	21,387		
	21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	62.7	65.1	67.5		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

①計画性については、昨年度と比較して事業収入の増などにより、全体的な伸びが現れている。しかし、管理比率が若干増となっている。今後の事業収入やコミュかるショップの販売については、チケット販売等さまざまな工夫によって増加させていく必要がある。

②自立性については、事業収入の増加については受益者負担の適正化に努めているが、補助金依存率はやや上昇した。ショップの運営方針を変更しチケット再販売など、さまざまな工夫により24年度から事業収入を増加させる予定である。

③健全性については、人件費比率がやや上がっているのは、コミュかるショップが23年度から日曜廃止となり、土曜のみの開店により、コスト高の傾向は変わらない。今後は土曜閉店も検討する必要がある。

④効率性については、事業収入を伸ばす工夫が必要で、管理費比率が削減する必要がある。経済性については、損益分岐点比率がやや高くなっているが、適正範囲内である。

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	△	75
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	△	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	○	
	分析・評価 ○事業内容、手法等について今後検討していく予定である。 ○24年度事業計画及び収支予算については、事務局案に基づき作成されている。 ○年次計画策定時等に、区主管課と整合性を図っている。 ○事業終了時、各事業の評価を行い、次年度計画に反映させている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	△	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	○	
	分析・評価 ○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 ○参加者等の意見・希望を把握し、目標を設定している。 ○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 ○住民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮している。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	△	80
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	△	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	○	
分析・評価 ○固有職員の研修についてはOJTしかなく十分ではない。区での研修に参加させる機会を作ることで、より効率的な運営が推進できる。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングにより意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。 ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。	○		

平成24年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	○	90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	○	
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	△	
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	○	
	分析・評価	○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 ○企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など本来的な協働のシステムに努めている。 ○基本財産はない。 ○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 ○HPの改修等、委託できるものは積極的に委託を進めてコストダウンに努めている。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	△	80
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	△	
	分析・評価	○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 ○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。 ○原則競争入札を行っている。 ○適正な受益者負担を念頭に、事業計画を作成し事業展開を図っている。また、会員制度の検討やニューズレター等のあり方を見直す必要がある。	

平成24年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

団体名称	杉並区交流協会
総合評価	<p>交流協会の事業は国内・国際の二つに大きく分かれるが、このうちいくつかは友好自治体協定等の締結から既に20年を経過しており、また各都市の意向や交流手法の違いもあり、見直しの必要な時期となってきている。特に区民・市民同士の直接的な交流事業が求められており、実際の交流を着実に推進する新たな交流のステージに上がっていく必要がある。また、来日、在住外国人については、外国人登録制度の改正に伴い日常生活の中での身近な相談活動などの意義はさらに高まり、充実の必要がある。</p> <p>協会は高い貢献意欲に支えられた区民により国内・国際交流事業や通訳、翻訳ボランティア、外国人相談活動などを着実に実施し、事業目的である交流の推進を通じて活力のある地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与してきた。事業活動の成果は、そうした着実な活動を表している。</p> <p>とはいえ、ここ数年の事業実績は大きく見ればいずれもほぼ横ばいといっている数値であり、事業にも変化がなく、着実な努力の成果が目に見える成果増に結びついていない現状がある。会員数なども区の規模から考えればまだまだ少ないというべきである。いわゆる補助金依存体質も、収益改善に相当の努力と工夫をしたとしても、現行体制や方式、手数料体系のもとでは、大幅な改善には結びつかないことは明らかで、抜本的な改善が必要である。</p> <p>今年度、事業の見直し検討を行うとともに、新たな中長期計画の策定など、交流事業の発展に向けた取組を行っていく。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<p>国内交流都市との新たな交流について、前年度の経験も踏まえて内容の充実を図りつつ定着を図るとともに、区民同士の広がりを持たせていきたい。会員数の増、登録ボランティアの増また参加意欲の掘り起こしなどのため、新たに魅力ある会員活動を検討する。また、登録ボランティアの活動意欲を維持するため、通信方法の一括化を行い迅速な情報提供ができるようにする。。</p>
今後の団体のあり方 ～中・長期的視点～	<p>交流協会については、今後そのあり方を検討していく。理事会体制、財務の改善、交流事業、ボランティアの活用、コミュかるショップの経営などを見直しいく必要がある。その場合の観点、ボランティアや各団体などとの連携・協働による交流事業の推進、資金、人材、物資など広範な民間資源の活用による財務体質の改善と自立運営の確立、事業の再構築や理事制度の見直しなどによる組織の活性化などである。</p>
その他 (区への要望等)	<p>協会の見直しにあたっては、行政と協会の役割分担を明確化して、行政が実施すべき事業、協会が実施すべき事業とを整理していく必要がある。。</p>

平成24年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

主管 部 課 係 名	区民生活部文化・交流課交流推進担当	電話番号	団体名	杉並区交流協会
		内線3055		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	現状を踏まえ目標値を設定しているため、目標値としてはおおむね適正である。活動指標の中で会員数は交流協会の活動に対する理解や参加意欲の拡がりを示すもので重要である。区民、外国人、法人など会員の形態ごとの変化を捉えることも必要である。減少傾向の会員数を再び目標値のように増加させるための対策が必要である。現行の活動指標及び成果指標については、事業の見直し等を踏まえながら、再検討する必要がある。			
	(現状の分析・評価) 事業分析	会員数については、21年度末から増加傾向を見られたが、再び低迷気味となっている。ホームページの充実や魅力ある会員制度の仕組みづくりを行う必要がある。コミュかるショップの運営では、チケット販売再開、販売品の変化やショップのイメージ変更、物産販売との連携など、売り上げ増につながるような取組みが必要である。また、日曜閉庁に伴う職員配置についても検討を要する。交流都市との交流事業は、従来からの交流事業に加え、現在取り組んでいる東日本大震災の復興支援を、行政と連携しながら継続実施して必要性がある。		
財務状況等の推移		財務状況	前年度においては、事業費収入が増加したものの管理費の支出も増加しており、依然として補助金収入に大きく依存している状況である。収益確保に向けた取組みが課題となっていて、多様な収入源確保で補助金依存体質からの脱却を図る努力が必要である。	
	組織	職員数については、前年度から変化がない状況だが、コミュかるショップの土曜日の運営をどのようにするかで、人員の見直しの必要性が出てくることが予想される。また、協会の見直し検討の結果を踏まえながら、改善策に沿った適正人員の配置を図る必要がある。		
	サービス	各年度のイベント内容により集客数が変化するので、前年度とサービスの対比評価は難しい。各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。こうした努力を今後も継続し、サービス向上に努めるべきである。今後は、多言語に対応した防災・教育・就業等の生活相談や、言語学習の機会を設けるなどよりきめ細かさで利用しやすいサービスの提供に努める必要がある。		
	コスト	単位当たりコストはイベント事業等の参加者数の増加により低減しているが、今後も更なるコストダウンを図る必要がある。会員数や事業参加者数を増加させるため、魅力ある事業の実施やPR強化に一層の努力を期待する。		

経営分析

定量評価	計画性	前年度は改善が見られたものの当該年度は指標のいずれも望ましくない状況となっている。その原因としては、参加者数の減とコミュかるショップの売り上げ減によるもので、売り上げ改善につながるような対応策が必要となっている。
	自立性	事業収入の増加に取り組んでいるものの補助金依存度がやや上昇した。収益拡大で成果を上げている他区の交流協会等の例を参考にしながら、収益性の高い事業に取り組むなど財務改善を図る必要がある。
	健全性	コミュかるショップの運営は、売り上げがのびないため、コスト高という状況となっていて、経常支出人件費比率が上昇している。日曜日閉庁により、開庁している土曜日の運営をどうするか、利用者サービスの面も踏まえ、行政と連携し方針を打ち出す必要がある。
	効率性	事業収入が伸びず、管理費比率が増大化していて効率性が悪化している。事業収入確保を改善するような事業展開が求められている。
	経済性	損益分岐点比率が67.5%であり、前年度若干高くなったものの適正範囲内で推移している。
定性評価	計画性	中長期経営計画については、未策定となっており、早い時期での策定していく必要がある。
	目的適合性	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されている。各事業ごとに参加者アンケートを実施し、分析し顧客満足度を把握している。
	健全性	会計処理及び外部専門家による監査は適正に行われている。引き続き収益拡充の取組みによる補助金依存率を減ずる努力が必要である。
	効率性	前年度に実施した事業の分析や検証を行って翌年度の事業実施に反映させるなど、効率化に努めているのは評価できる。また、企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など、交流協会に協力していただいている人を活用しコストダウンに努めている点も評価したい。一方で地域の国際貢献を目的として活動している団体との連携を持つことで、効率化と共に事業の拡がりを図ることが必要である。
	経済性	さまざまな団体との情報交換を活発に行い業務改善に生かしている点は評価したい。また、今後、経済性追求のため更なるコストダウンを図るような取り組みを期待したい。
二次評価 (評価) 所管部課経営	<p>国内交流事業については、コミュかるショップでの交流自治体の物産販売のほか、交流協会のホームページへの掲載、コミュかるショップでのポスター掲示、チラシの配布、交流協会情報紙への掲載など積極的に交流自治体のPRに貢献している。一方で、区民・市民レベルの交流事業の取組は、従来の阿波おどりでの交流に加えウォーキングツアーの実施など、新たな試みを行ってきている。今後は、更なる区民・市民レベルの交流の拡大を図る取組が求められる。</p> <p>国際交流事業については、国際友好都市と友好協定を締結し、20年が経過しており協定締結直後のような活発な民間交流が行われなくなっている。こうした中で、23年度から台湾との中学生野球交流など新たな交流事業がスタートしている。在住外国人支援事業については、現在多様な事業を行っているが、今後も在住外国人が増加していくことが予想されることから、外国人相談の充実や多言語教室の実施など質の充実を図る必要がある。</p> <p>今後の交流協会の組織のあり方については、中長期視点に立って検討を行う必要がある。</p>	
特記事項		

支えあい共につくる
安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価

2012

登録印刷物番号

24-0073

平成24年11月発行



杉並区役所

編集・発行 政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>